

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第78期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	東京計器株式会社 （旧会社名 株式会社トキメック）
【英訳名】	TOKYO KEIKI INC. （旧英訳名 TOKIMEC INC.） （注）平成20年6月27日開催の第77回定時株主総会の決議により、平成20年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	取締役社長 脇 憲一
【本店の所在の場所】	東京都大田区南蒲田2丁目16番46号
【電話番号】	03（3732）2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役法務担当兼情報担当兼管理部長 川東 春樹
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南蒲田2丁目16番46号
【電話番号】	03（3732）2111（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部経理部長 横山 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	43,804	43,438	46,808	51,321	45,546
経常利益	(百万円)	1,759	2,214	3,058	3,602	1,423
当期純利益	(百万円)	1,474	1,991	3,548	2,357	417
純資産額	(百万円)	13,223	15,775	19,063	20,440	19,737
総資産額	(百万円)	45,923	48,797	48,814	48,903	49,672
1株当たり純資産額	(円)	155.03	184.97	221.80	237.97	229.27
1株当たり当期純利益金額	(円)	17.29	23.35	41.63	27.64	4.89
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	28.80	32.33	38.75	41.49	39.34
自己資本利益率	(%)	11.76	13.73	20.46	12.02	2.09
株価収益率	(倍)	13.0	14.1	7.3	10.9	21.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,788	3,356	3,022	1,857	2,651
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	313	483	620	1,059	815
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,359	2,183	5,867	1,262	4,120
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	8,120	8,820	5,356	4,889	10,832
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	1,395 [261]	1,411 [270]	1,403 [303]	1,390 [314]	1,400 [336]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成19年3月期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4 平成18年3月期から単位未満の表示を切り捨てから四捨五入に変更しております。なお、平成17年3月期は単位未満の表示を切り捨てのまま記載しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	39,220	38,889	42,183	46,866	40,109
経常利益	(百万円)	1,005	1,624	2,557	2,988	815
当期純利益	(百万円)	1,134	1,701	3,094	1,988	247
資本金	(百万円)	7,217	7,218	7,218	7,218	7,218
発行済株式総数	(株)	85,382,196	85,382,196	85,382,196	85,382,196	85,382,196
純資産額	(百万円)	11,281	13,527	16,149	17,199	16,453
総資産額	(百万円)	42,685	45,148	44,835	44,615	44,580
1株当たり純資産額	(円)	132.26	158.61	189.38	201.73	193.01
1株当たり配当額	(円)	2.0	3.0	5.0	5.0	3.0
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	13.30	19.94	36.28	23.32	2.90
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	26.43	29.96	36.02	38.55	36.91
自己資本利益率	(%)	10.53	13.71	20.85	11.92	1.47
株価収益率	(倍)	16.84	16.50	8.35	12.95	35.48
配当性向	(%)	15.04	15.05	13.78	21.44	103.35
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	1,085 [191]	1,097 [213]	1,103 [225]	1,077 [249]	1,092 [262]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成19年3月期の1株当たり配当額には、創立110周年記念配当2円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 平成19年3月期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5 平成18年3月期から単位未満の表示を切り捨てから四捨五入に変更しております。なお、平成17年3月期は単位未満の表示を切り捨てのまま記載しております。

## 2【沿革】

明治29年 5月	和田計器製作所として創立。わが国で初めて圧力計の製造を開始。
大正 6年 5月	株式会社東京計器製作所に改組。
6年 7月	光学部門を分離して、三菱合資会社との共同出資により日本光学工業株式会社を設立。
昭和12年 3月	航空計器部門を分離して、東京航空計器株式会社を設立。
23年12月	企業再建整備法に基づき、株式会社東京計器製作所の第二会社株式会社東京計器製造所として設立。
24年 5月	東京証券取引所に株式を上場。
38年10月	油圧機器の販売会社である東京計器販売株式会社を吸収合併。
43年 5月	従来の職能別組織を改め、営業、技術、製造を船用機器、油圧機器、工業機器、航空機器、空調機器の5事業部に分割した事業部組織を発足。
43年 8月	油圧機器の量産専門工場として、東京ピッカース株式会社を栃木県佐野市に設立。
44年12月	電子応用機器、計測器の専門工場として、新東京計器株式会社を栃木県矢板市に設立。
45年10月	社名を株式会社東京計器と変更。 また、油圧パワーユニット組立専門工場として株式会社東京計器メカニクスを設立し、横浜市鶴見区矢向に工場を開設（昭和62年に栃木県田沼町（現佐野市）に工場を移転、平成20年に東京計器パワーシステム株式会社と社名変更）。
48年 4月	航空機用及び地上用電子機器、精密計器の専門工場として、第一東京計器株式会社を栃木県那須町に設立。
48年12月	航空製品の部品及び修理契約の代行業務を行うために渋谷区に東京計器アピエーション株式会社を設立（業務拡充に伴い平成6年に埼玉県飯能市に移転）。
54年10月	航空機用電子機器及び精密計器生産工場を、第一東京計器株式会社の敷地内に建設し、操業を開始。
56年 4月	生産体制の充実をはかるため第一東京計器株式会社を吸収合併。また、那須の工場設備を拡充し、これらを統合して新たに那須事業所（現那須工場）を開設。
57年 4月	電子応用機器、計測制御機器の業務拡充に伴い、生産体制を更に充実させるために新東京計器株式会社を吸収合併し、矢板事業所（現矢板工場）を開設。
59年10月	油圧機器の生産体制の充実をはかるため、東京ピッカース株式会社を吸収合併し、佐野事業所（現佐野工場）を開設。
62年11月	栃木県田沼町（現佐野市）に油圧応用装置の組立を目的として田沼事業所を開設。
63年 5月	研究開発体制の強化をはかるため、蒲田本社敷地内に研究所・事務所として本社ビルを新築。
平成 2年 9月	社名を株式会社トキメックと変更。 また、本社敷地内にインテリジェントオフィスビルを建設。
3年 4月	埼玉県飯能市に航空機器・特機の研究・技術部門を拡大・強化するための一環として飯能事業所を開設。
8年 4月	事業領域の見直しと「総合力」「機動性」「効率化」を促進するため、従来のマリンシステム、パワーコントロール、計測の各事業部を統合し、新たに「制御システム事業部」を新設。
9年12月	米国における部品購入のためにロサンゼルス社のTECHNOPORT U.S.A.,INC.を当社の子会社とし、社名をTOKIMEC U.S.A., INC.（平成20年にTOKYO KEIKI U.S.A., INC.と社名変更）に変更。
10年12月	韓国における油空圧機器販売の合弁会社TOKIMEC KOREA HYDRAULICS CO.,LTD.（平成16年4月1日にTOKIMEC KOREA POWER CONTROL CO.,LTD.と社名変更）を韓国に設立。
12年 3月	本社ビルの土地・建物を売却。
12年 9月	賃貸用不動産の土地・建物を売却。
13年 6月	執行役員制度を導入。
14年 4月	「制御システム事業部」を「第1制御事業部」と「第2制御事業部」に改編。
20年10月	社名を東京計器株式会社と変更。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社10社及び関連会社3社で構成され、船舶港湾機器、油空圧機器、流体機器、防衛・通信機器の製造・販売及び修理を行う各事業並びにその他の事業（鉄道用測定機器、検品機器、防災機器等の製造・販売及び修理、情報処理）を主な内容とし、更に各事業に関連する物流、その他サービス等の事業活動を展開しております。当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

#### 船舶港湾機器事業

船用機器の製造・販売を当社が行うほか、サービス部品の販売を東京計器カスタマーサービス㈱（旧㈱テックス）が、船用無線の通信料金の精算・設備の保守管理を㈱モコス・ジャパンが行っております。

< 主な関係会社 >

東京計器カスタマーサービス㈱、㈱モコス・ジャパン

#### 油空圧機器事業

油空圧機器の製造・販売を当社が行うほか、油圧応用装置の製造・販売を東京計器パワーシステム㈱（旧㈱トキメックパワーシステムズ）が、韓国市場への販売を関連会社TOKIMEC KOREA POWER CONTROL CO.,LTD.が行っております。

< 主な関係会社 >

東京計器パワーシステム㈱、TOKIMEC KOREA POWER CONTROL CO.,LTD.

#### 流体機器事業

流体計測機器の製造・販売を当社が行っております。

#### 防衛・通信機器事業

防衛関連機器及び通信機器の製造・販売を当社が行うほか、部品の販売及び修理の一部を東京計器アピエーション㈱（旧㈱トキメックアピエーション）が行っております。

< 主な関係会社 >

東京計器アピエーション㈱

#### その他の事業

検品機器の製造・販売を当社が行うほか、鉄道用測定機器の製造・販売及び検測業務の請負を東京計器レールテクノ㈱（旧㈱トキメックレールテクノ）が、計測機器、自動制御機器等の製造・販売を東京計器コンストラクションシステム㈱（旧㈱トキメック自動建機）が、電子機器及び部品等の販売をTOKYO KEIKI U.S.A., INC.（旧TOKIMEC U.S.A.,INC.）が、防災機器の製造・販売業務の代行、当社グループの商品等の荷造・梱包等、不動産の管理・斡旋を東京計器テクノポート㈱（旧㈱テクノポート）がそれぞれ行っております。また、当社グループの情報処理業務、ソフトウェアの開発の一部及び総合リース業を東京計器インフォメーションシステム㈱（旧㈱トキメック情報システムズ）が、コンピューターソフトの開発及び販売を㈱オズウェブテクノロジーが行っております。

< 主な関係会社 >

東京計器レールテクノ㈱、東京計器コンストラクションシステム㈱、TOKYO KEIKI U.S.A., INC.、東京計器テクノポート㈱、東京計器インフォメーションシステム㈱、㈱オズウェブテクノロジー

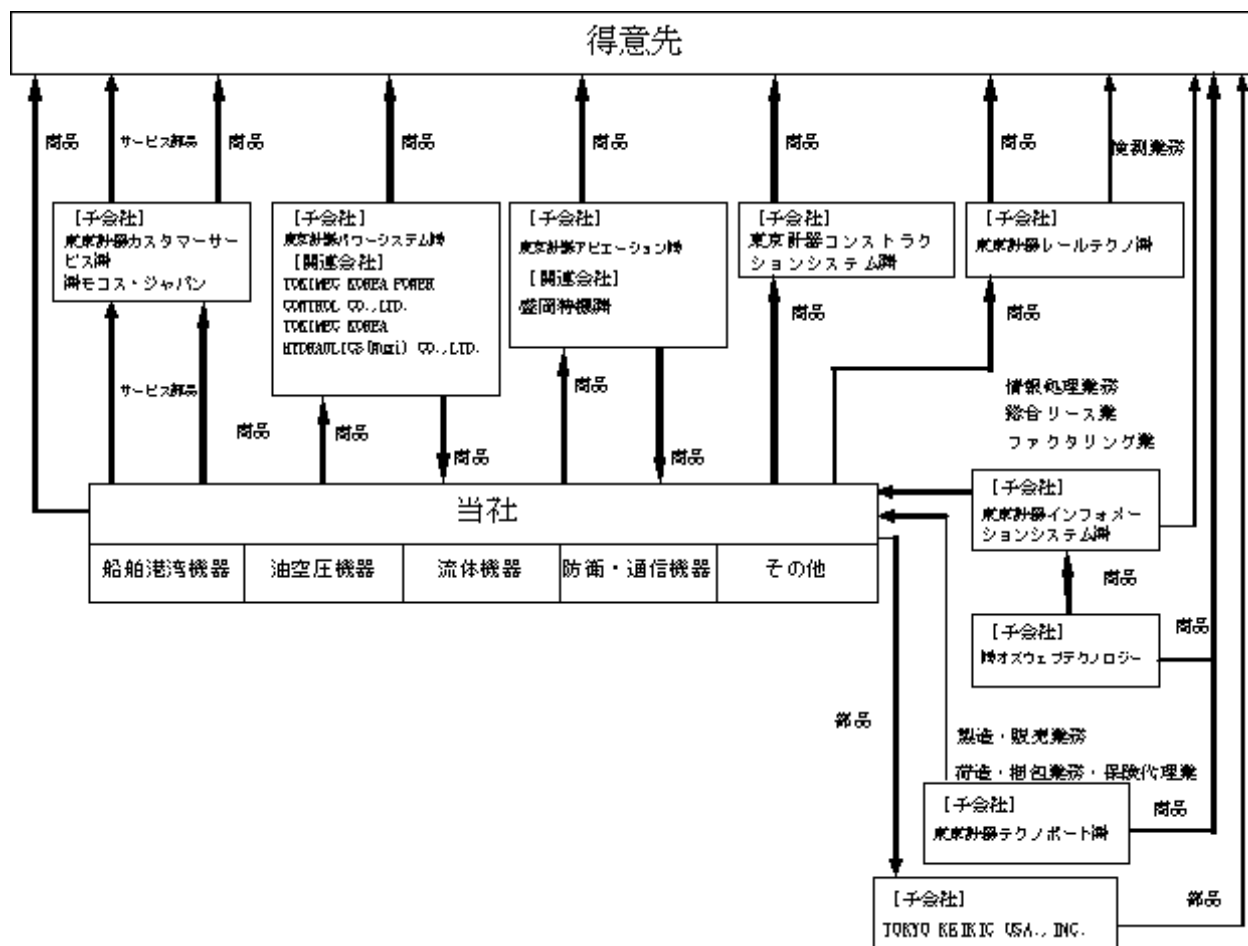
（注）1 当社グループは平成20年10月1日に社名変更を行っております。

2 前連結会計年度まで連結子会社であった城南運輸㈱は、連結子会社東京計器テクノポート㈱との合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

3 ㈱モコス・ジャパンは、当社が株式の取得を行ったため、当連結会計年度より連結子会社となりました。

4 東京計器インフォメーションシステム㈱の子会社㈱オズウェブテクノロジー（出資比率55.6%）は、平成20年12月31日付で解散し、提出日現在清算手続中であります。なお、同社のコンピューターソフトの販売を東京計器インフォメーションシステム㈱に移管いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



子会社及び関連会社は次のとおりであります。

連結子会社

- 東京計器アビエーション(株)
- 東京計器カスタマーサービス(株)
- 東京計器パワーシステム(株)
- 東京計器インフォメーションシステム(株)
- 東京計器テクノポート(株)

- 東京計器コンストラクションシステム(株)
- 東京計器レールテクノ(株)
- ㈱モコス・ジャパン
- ㈱オズウェブテクノロジー
- TOKYO KEIKI U.S.A., INC.

関連会社

- 盛岡特機(株)
- TOKIMEC KOREA POWER CONTROL CO.,LTD.
- TOKIMEC KOREA HYDRAULICS (Wuxi) CO.,LTD.

- 航空機器に関連する機器及び部品の修理並びに販売
- 船用機器・産業用機器等の部品販売及び修理
- 油圧応用装置の製造及び販売
- 電子計算機による受託計算、ソフトウェア開発、総合リース業、ファクタリング業
- 不動産の管理・斡旋、防災機器の製造・販売業務の代行、建物保守管理業、旅館業、商品梱包及び発送、保険代理業
- 計測機器・自動制御機器等の製造及び販売
- 鉄道用測定機器の製造及び販売、鉄道軌道検測業務の請負
- 船用無線の通信料金の精算・設備の保守管理
- コンピューターソフトの開発及び販売
- 電子機器及び部品等の販売

- 防衛省艦艇搭載機器の修理
- 油空圧機器の製造及び販売
- 油圧機器の製造及び販売

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東京計器アビエーション(株) (注2、5)	埼玉県 飯能市	20	防衛・通信機器	100	当社製造製品を販売しております。 なお、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等.....有
東京計器カスタマーサービス(株)	東京都 大田区	50	船舶港湾機器	100	当社製造のサービス部品を販売しておりま す。 役員の兼任等.....有
東京計器パワーシステム(株)	東京都 大田区	70	油空圧機器	100	当社製造製品を使用した装置の製造販売をし ております。なお、当社所有建物を賃借して おります。 役員の兼任等.....有
東京計器インフォメーションシ ステム(株)	東京都 大田区	50	その他	100	当社計算業務の受託、当社リース契約の受託 をしております。 役員の兼任等.....有 債務保証しております。
東京計器テクノポート(株)	東京都 大田区	80	その他	100	当社防災機器の製造・販売業務の代行をし ております。 役員の兼任等.....有
東京計器コンストラクションシ ステム(株)	東京都 大田区	30	その他	100	当社製造製品を販売しております。 役員の兼任等.....有 債務保証しております。
東京計器レールテクノ(株)	東京都 大田区	60	その他	70	当社製造製品を販売しております。 役員の兼任等.....有
(株)モコス・ジャパン	神奈川県 横浜市	32	船舶港湾機器	100	当社製造製品を販売しております。 役員の兼任等.....有
(株)オズウェブテクノロジー	東京都 新宿区	90	その他	56 (56)	役員の兼任等.....有
TOKYO KEIKI U.S.A., INC.	米国 カリフォル ニア州	50千 米ドル	その他	100	当社製造の部品を販売しております。 役員の兼任等.....無
(持分法適用関連会社) 盛岡特機(株)	岩手県 盛岡市	20	防衛・通信機器	35	役員の兼任等.....無
TOKIMEC KOREA POWER CONT ROL CO.,LTD.	韓国 ソウル	1,750百万 ウォン	油空圧機器	28.57	当社製造製品を販売しております。 役員の兼任等.....有
その他1社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

5 東京計器アビエーション(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

同社の主要な損益情報等	売上高	7,152百万円
	経常利益	118百万円
	当期純利益	71百万円
	純資産額	656百万円
	総資産額	2,346百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
船舶港湾機器事業	173	[92]
油空圧機器事業	260	[115]
流体機器事業	84	[17]
防衛・通信機器事業	550	[53]
その他の事業	109	[31]
全社(共通)	224	[28]
合計	1,400	[336]

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,092 [262]	42.3	19.8	6,505

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループは正常な労使関係を保っており、特記すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は米国のサブプライムローン問題の広がりや原油・原材料価格の高騰、後半は9月半ばに発生した米国証券大手の経営破綻を契機とした世界的な金融危機が信用収縮を引き起こし、実体経済にも大きな影響を与え、急速に冷え込むに至りました。これらの影響に、折からの急激な円高も加わって、輸出主導の大手家電メーカーや自動車メーカーを中心に、企業収益が大幅に悪化し、生産や設備投資が急激に減少、さらには雇用情勢が急速に悪化しました。

このような状況の下、当社グループは、「既存事業の効率化と高付加価値化の推進によるさらなる収益の改善」、「強固な収益基盤の確立と成長に向けた事業構造の改革」、「人材の育成と組織力の強化」を基本方針として掲げ、具体的には新商品の開発、各種業務プロセスの効率化、コスト競争力を強化すべく部品の共通化や調達方法の見直し等によるトータルコストダウンの推進、グローバル化の推進及び海外市場における商品・サービス面での高付加価値化の推進に取組むとともに、景況悪化の影響を極小化すべく、固定費構造の見直しや事業構造の再編に取り組んでまいりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における受注高は船舶港湾機器、油空圧機器、防衛・通信機器が前期を下回り、グループ全体では41,993百万円と前期比19.6%の減少となりました。売上高は船舶港湾機器、流体機器が前期を上回りましたが、油空圧機器、防衛・通信機器が前期を下回り、グループ全体では45,546百万円と前期比11.3%の減少となりました。

損益面では売上高が前期に比して11.3%減少したことにより、経常利益は前期比2,178百万円減の1,423百万円となりました。当期純利益は、417百万円と前期比1,940百万円の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 〔船舶港湾機器事業〕

当事業の商船市場では、景況悪化の影響により海運市況が急速に冷え込んだものの、受注は前期を上回りました。売上は造船所における建造隻数が引き続き高水準を維持していることから、前期を上回りました。内航船市場では、回復基調にあった市況が景況悪化の影響により大きく落ち込み、受注・売上ともに前期を下回りました。官庁船市場では、堅調に推移し受注、売上ともに前期並みとなりました。

海外市場では、韓国、中国においては、新造船受注の激減、建造のキャンセル、新興造船所の資金繰りの悪化、欧米においては、プレジャーボート販売の急激な落ち込み等の影響により受注は前期を大幅に下回りましたが、大手造船所、有力中堅造船所の建造隻数が引き続き高水準を維持していることにより、売上は前期を上回りました。船舶関連向け保守用部品の販売は、下期からの海運需要の激減による船腹数の過剰感増大や急激な円高による買い控えの影響はありましたが、年間保守契約締結を柱とした拡販により受注・売上ともに前期を上回りました。

このような状況の中、商船市場向けに新IMO対応のレーダーBR-3200シリーズ、電子海図情報表示装置EC-8000シリーズ及び旋回角速度計ROTI-310、内航船市場向けにレーダーBR-2550シリーズを市場投入しました。

この結果、当事業全体として売上高は12,634百万円と前年同期比1,057百万円（9.1%）の増加、営業利益は1,187百万円と前年同期比98百万円（7.6%）の減少となりました。

#### 〔油空圧機器事業〕

当事業のプラスチック加工機械市場及び工作機械・産業機械市場では、自動車関連投資等の急激な需要の減少の影響を受け、受注・売上ともに前期を大幅に下回りました。海外市場では、需要の減少に加え円高の影響により海外向け商品の価格競争力が低下し、受注・売上ともに前期を大幅に下回りました。

油圧応用装置は、バルクキャリア船向けハッチカバー開閉油圧装置、油圧試験装置が好調に推移し、受注・売上ともに前期を上回りました。

このような状況の中、傾転角制御のポンプを搭載した新型省エネ小型ユニットの開発を進め、油圧ショベル用の新型コントローラー及びモニターの量産を開始し、慣性センサー応用製品を工作機械市場へ投入しました。

この結果、当事業全体として売上高は11,890百万円と前年同期比2,670百万円（18.3%）の減少、営業利益は369百万円と前年同期比1,444百万円（79.6%）の減少となりました。

#### 〔流体機器事業〕

当事業の官需市場では、上水道市場においては新規設備の発注は少なかったものの水質の向上を目指した高度処理設備の導入や震災対策設備の拡充等が進められており、また農業用水市場においては水管理システムの老朽化に伴う換装計画に合わせて中小都市向けへの拡販に注力した結果、受注・売上ともに前期を上回りました。

民需市場は、予算が厳しい中、接岸速度計が老朽化更新により好調に推移したことで、受注・売上ともに前期を上回りました。海外市場では、韓国市場において超音波流量計を中心に順調な伸びを示しましたが、円高・ウォン安が影響し、受注・売上ともに前期をやや下回りました。

このような状況の中、平面アンテナを本体と一体化し管渠内等の狭小空間での使用を考慮した新型電波レベル計及びカロリメーター機能を備えエネルギー管理等にも使用できる多機能型ポータブル超音波流量計を市場投入しました。

この結果、当事業全体として売上高は2,367百万円と前年同期比171百万円（7.8%）の増加、営業利益は328百万円と前年同期比122百万円（59.5%）の増加となりました。

#### 〔防衛・通信機器事業〕

当事業の防衛市場では、当連結会計年度の防衛関係費総額は前期比0.8%の減少となり、今後も中・長期的な事業環境の好転は難しい状況にあります。受注は、前年度にF-2用ESMの最終調達、SH-60K用逆探装置HLR-108Cの数量増等がありました。当年度には大型の受注がなく前期を大幅に下回りました。売上は、維持整備は例年通りの水準を維持しましたが、SH-60K用逆探装置HLR-108Cの数量が大幅に減少したため前期を大幅に下回りました。

海上交通機器市場では、受注についてはAISの航行支援システム装置及び音声発生装置等が寄与し前期を上回りました。売上は、レーダー用予備品が減少したことにより前期を下回りました。

通信機器市場では、国内のPHS通信事業者が設備投資を抑制している状態が続いていること及びWiMAX、iBurstといった国内外の次世代通信インフラ整備の立ち上がりが遅れていること等により、受注は前期を大幅に下回りました。売上については、受注減と同様の理由のほか、前期に売り上げた移動体衛星通信用アンテナ姿勢制御装置に匹敵する大型案件の売上がなかったことにより、前期を大幅に下回りました。

このような状況の中、新規高度化PHS基地局用アンプモジュール、周波数変換器、高周波誘導加熱用HPAモジュール及び防振カメラ等を開発し市場投入しました。

この結果、当事業全体として売上高は14,227百万円と前年同期比4,458百万円（23.9%）の減少、営業損失は639百万円（前年同期営業利益452百万円）となりました。

#### 〔その他の事業〕

検品機器は、印刷業界における環境規制対応の設備導入が一巡し、受注は前期を下回りましたが、素材向け検品機が寄与し、売上は前期を上回りました。

防災機器は、景気の後退の影響はあるものの、市場が建築基準法改正による混乱を脱したこと及び部品・修理工事の拡販に努めたことにより受注は前期を上回りました。売上については、建築基準法改正の影響による前期後半の受注の落ち込みにより、前期を下回りました。

道路関連機器及びトンネル関連機器等は、道路関連の予算執行が遅れたことに加え、トンネル工事等の落ち込みにより受注・売上とも前期を下回りました。

鉄道機器は、機器販売及び検測・点検等役務の工事が好調で受注・売上とも前期を大幅に上回りました。

この結果、当事業全体として売上高は4,428百万円と前年同期比126百万円（2.9%）の増加、営業利益は278百万円と前年同期比186百万円（199.8%）の増加となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は10,832百万円で、前連結会計年度末に比べて5,943百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,651百万円でした。その主な要因は、税金等調整前当期純利益1,272百万円、減価償却費1,149百万円、売上債権の減少3,740百万円、仕入債務の減少1,942百万円、及び法人税等の支払額1,121百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は815百万円でした。これは主に固定資産の取得による支出774百万円によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は4,120百万円でした。その主な要因は、短期借入金の純増加5,181百万円、長期借入れによる収入3,350百万円、長期借入金の返済による支出3,979百万円、配当金の支払426百万円であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
船舶港湾機器事業	10,502	10.1
油空圧機器事業	11,203	19.1
流体機器事業	2,368	7.6
防衛・通信機器事業	13,846	23.8
その他の事業	3,079	5.3
合計	40,998	12.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
船舶港湾機器事業	12,637	8.9	8,949	0.3
油空圧機器事業	11,218	25.5	2,337	22.3
流体機器事業	2,365	4.7	173	1.2
防衛・通信機器事業	11,376	32.1	12,231	18.9
その他の事業	4,397	2.5	847	7.7
合計	41,993	19.6	24,537	12.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
船舶港湾機器事業	12,634	9.1
油空圧機器事業	11,890	18.3
流体機器事業	2,367	7.8
防衛・通信機器事業	14,227	23.9
その他の事業	4,428	2.9
合計	45,546	11.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
防衛省	8,723	17.0	7,536	16.5

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、世界経済の悪化を受け、輸出の低迷や設備投資の減少、企業業績の悪化、実質所得の低迷、雇用情勢の悪化といった状況が継続し、内外における大型の財政金融政策等の施行による景気刺激対策の実施にもかかわらず、短期的には景気回復が見込めないものと考えられます。

このような認識の下、当社グループが対処すべき課題は、業務の効率化により変動費・固定費を削減し損益分岐点を下げ、収益の極大化を図ることで企業基盤を強固なものとすること、選択と集中により経営資源を効果的に投入し競争優位を継続的に創出するとともに外部環境の変化に対しても柔軟に対応できる企業体質に変革していくことであります。

これらの課題を克服するため、徹底したコストダウンにより材料費を削減し、業務の見直し等によって諸経費を抑制して収益力強化に努めます。また、市場の変化や顧客のニーズを先取りした新商品・新技術の継続的な開発を推進するため、商品企画力と研究開発体制を強化するとともに新商品開発のプロセスを見直し、高付加価値商品の投入を図ってまいります。特に環境に配慮した次世代船舶用オートパイロットや省エネ型油圧ユニット等の戦略商品については、開発のスピードアップにより早期に市場投入を行うこととしています。また周辺領域への事業拡大及び海外の新市場開拓に向けて、当社グループとして横断的に展開し、事業環境の変化に柔軟に対応すべく生産性を高めコスト競争力を向上させる生産技術力の強化と生産体制の整備に注力してまいります。加えて、ステークホルダーから信頼されるコーポレートガバナンスを一層充実させ、内部統制体制を適正に整備・運用し、財務報告の信頼性を確保していくとともに、企業価値を高めていく人材を育成する施策を実行してまいります。なお、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、一切の関係遮断を目的として毅然とした態度で対応してまいります。

株式会社の支配に関する基本方針については、次のとおりであります。

当社グループは、平成19年3月に策定しました平成19年度中期経営計画において、事業構造改革、人材育成・強化を柱とした事業基盤の再整備を通じて、各事業セグメントの競争優位性の向上を図ることにより、企業価値の向上を目指しております。また、当社グループは、計測・認識・制御という働きを最先端技術で商品化し、これをお客様に提供することを通じて社会に貢献していくことを経営理念として掲げ、顧客満足のための指針はもとより環境保護や法令遵守といった7つの行動指針 創意工夫と弛まぬ努力で最高の技術と商品の開発を目指します。市場のニーズを先取りした新商品・新事業の創出に努めます。安全で安心できる商品・サービスを提供し、お客様の信頼に応えます。自己を研鑽し、それぞれの分野での第一人者を目指します。法令等を遵守し、社会人として誠実で良識ある行動に努めます。美しい自然を守り、貴重な資源を大切にします。会社の方針を共有し、情熱と使命感を持って目標達成に注力します。のもと従業員が日々研鑽しています。当社グループは、企業価値向上のための諸施策の実施及び企業価値向上の実現は、これらを実践する従業員の高いモラルと実行力が最も重要な要因と認識しています。すなわち、経営者と従業員が目標を共有化し、ともに経営理念や行動指針を具体的な形として事業に反映させていくことが当社グループの企業価値を向上させ、ひいては株主共同の利益の維持・向上に繋がるものと認識しています。

しかしながら、当社に対してこのような認識とは異なる者から買収提案が行われた場合には、これを受け入れるか否かは株主の皆様が判断すべきですから、このような判断の機会を確保し、更には当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案するために必要な情報と相当な検討期間を確保し、買収提案者との交渉を可能とすることにより、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を低下させる買収を抑止することを目的として、当社は平成19年5月10日に開催された取締役会において、買収提案者が具体的買付行為を行う前に取るべき手続を明確かつ具体的に示した「大規模買付ルール」（買収防衛策）（以下、「本ルール」といいます。）を決議し、平成19年6月28日に開催の第76回定時株主総会に提出、承認されました。

#### (1)本ルールの概要

##### 本ルールの発動にかかる手続の設定

本ルールは、当社の発行する株券等に対する20%以上の買付けもしくは20%以上となる買付けを行おうとする行為又はその提案（以下、「大規模買付行為」といいます。）に対し、事前に当該大規模買付行為等に関する情報の提供を求め、当該大規模買付行為等についての分析・検討を行う時間を確保したうえで、株主の皆様へ当社グループの中期経営計画や代替案等を提示したり、大規模買付者等との交渉等を行っていくための手続、更には大規模買付者に対する対抗措置発動の可否を株主総会に諮る、あるいは取締役会が対抗措置の発動を決議するなどいたる手続を定めています。

##### 取締役会の恣意的判断を排除するための特別委員会の利用

本ルールにおいては、原則として具体的な対抗措置の実施、不実施の判断について当社取締役会の恣意的判断を排除するため、特別委員会規程に従い、当社と全く関係のない大学教授、弁護士、公認会計士等の有識者から構成される特別委員会の判断を経るとともに、株主の皆様へ適時に情報開示を行うことにより透明性・公正性を確保することとしています。なお、当初の特別委員会は以下の委員により構成されています。

##### < 特別委員会委員 >

中東 正文（名古屋大学大学院法学研究科教授）

高山 崇彦（TMI総合法律事務所パートナー弁護士）

澤 淳夫（公認会計士、株式会社プロネクサス常勤監査役）

## (2)本ルールの合理性

買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本ルールは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則を充足しています。

株主意思を重視するものであること

本ルールの有効期間は、平成19年度定時株主総会（平成19年6月28日開催）において本ルールの導入を決議後3年間とし、平成22年度の定時株主総会以降3年ごとに、定時株主総会において、株主の皆様のご信任を得ることとしています。

独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

特別委員会によって、当社取締役会の恣意的行動を厳しく監視するとともに、特別委員会の判断の概要については株主の皆様へ情報開示することとされており、本ルールの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

合理的な客観的要件の設定

本ルールは、合理的かつ客観的な要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

第三者専門家の意見の取得

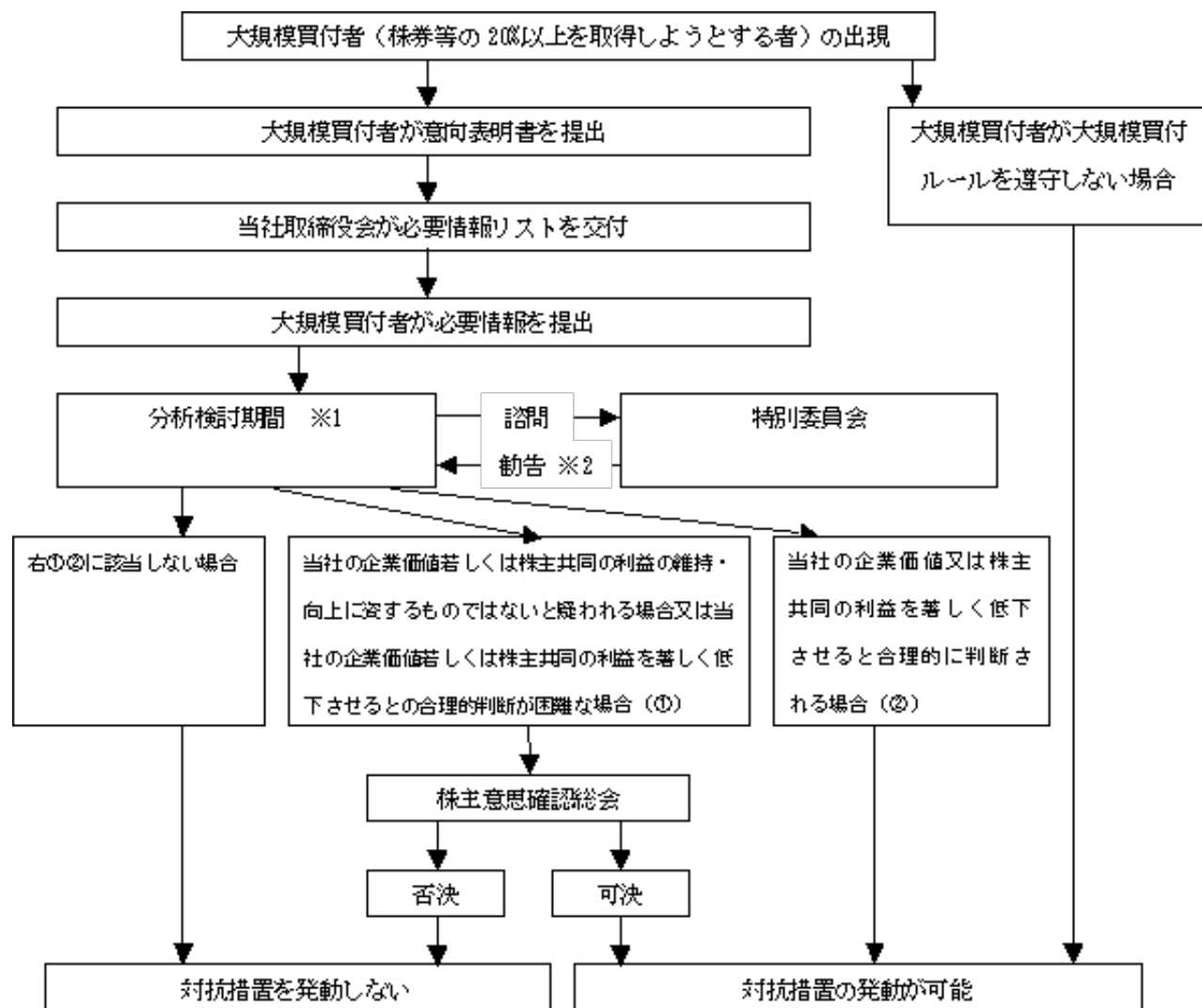
大規模買付者等が出現すると、特別委員会は、当社の費用で、外部専門家（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を受けることができるものとしています。これにより、特別委員会が当社取締役会に提示する勧告の公正性、客観性がより強く担保される仕組みとなっています。

デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本ルールについては、平成19年度定時株主総会において、本ルール導入、廃止及び対抗措置発動の可否を株主総会の決議事項とする定款変更議案並びに本ルールの導入をお諮りしておりますので、株主総会決議により廃止できない又は時間を要する、いわゆるデッドハンド型・スローハンド型の買収防衛策ではありません。なお、当社取締役の任期についても、1年とされており、

<大規模買付ルールについてのフローチャート>

本チャートは、あくまで大規模買付ルールに対する理解に資することのみを目的として参考として作成されています。



1 分析検討期間は原則として、60営業日以内としますが、当社取締役会は必要がある場合には、30営業日を上限として延長します。

2 特別委員会は、当社取締役会に対して対抗措置の発動が適当か否か、あるいは発動の適否の判断が困難なので最終的に株主意思を確認するのが適当である旨を勧告し、当社取締役会は、この勧告を最大限尊重して、対抗措置の発動に関して決議を行います。

#### 4【事業等のリスク】

「経営成績及び財政状態」に記載した事項に関連して、当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。また、以下は当社グループの全てのリスクを網羅したものではありません。

##### (1) 内外経済の変動

当社グループは、国内のみならず、アジア、欧州等の様々な国又は地域に商品を供給しています。従って、これらの国又は地域の市場における経済状況の影響を受けることが懸念されます。対象市場での当社商品に対するニーズの変化、景気の後退、為替レートの変動等その他予測せざる事態の発生、それに伴う需要の縮小は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 新商品の開発

当社グループは、顧客の満足する高付加価値商品の開発・市場投入に継続的に注力していますが、革新的新技術の台頭、顧客要求の変化、新たな法的規制等に対して当社グループの予測が適切でなく、商品化の遅れ等により市場の需要に追従できずに、機会損失を生み出す可能性があります。このような場合には、将来の成長と収益性を鈍化させ、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 官公庁との取引

当社グループは、直接又は間接的に、防衛省等の官公庁と多くの商品及び修理に関する取引があります。官公庁の予算規模の縮小に伴う調達方針の変更により調達数量が減少する場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社が他社から購入している電子部品の製造中止が増加傾向にあり、官公庁の修理要求に備えるため、これらの部品の在庫量が増える可能性があります。当社グループは、絶えず動向に注意し、設計変更等を含めて対応を図るよう努力していますが、この棚卸負担の増大も当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 長短金利の変動

当社グループは、棚卸資産の圧縮、売上債権の回収促進等でキャッシュ・フローの改善による有利子負債の削減に取り組んでいますが、平成21年3月31日現在の有利子負債残高は16,316百万円であり、売上高45,546百万円、総資本49,672百万円となっておりますので、長短金利の上昇等が当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 価格競争

当社グループの市場における価格競争は、大変厳しいものとなっており、今後もこの傾向は継続するものと予想されます。当社グループは、価格競争力を高めるためにトータルコストダウンを最優先課題として取り組んでいますが、新たな競合先の台頭、競合他社の低価格商品の投入等により、更に価格競争が激化し、収益性が低下することが懸念されます。価格競争力の低下は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 部品の外部供給元への依存

当社グループは、重要部品をグループ内で製造するよう努めている一方で、素材、電子部品、モジュール、ユニット等の多くを外部の供給元に依存しています。当社グループは、安定的な供給が確保できるよう努めていますが、素材やこれらの部品等の値上げ、製造の中止、供給の不足等により、原価の上昇や納期上の問題が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 商品の欠陥

当社グループは、顧客の信頼と満足を目的とした品質管理方針に従って、各種商品及びサービスの品質や信頼性の確保に努めています。しかし、全ての商品について欠陥がなく、将来的に改修や損害賠償が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償保険が、最終的に負担しなければならない賠償額を全て償えるという保証はありません。大規模な改修や製造物責任賠償に繋がるような商品の欠陥は、多額のコストの発生や当社グループの信用失墜に繋がりがかねません。これらにより当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付債務及び費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されています。運用実績が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。近年の割引率の低下及び年金資産運用での損失により当社グループの年金費用は増加してきていますが、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約期間
東京計器(株)	ハネウエル・インターナショナル・インコーポレーテッド	米国	F-15機用及びT-4機用航空機器並びにAN/ASN-43ジャイロ磁気コンパス・セット	自平成7年7月1日 至平成21年5月31日 (注2)
	イートン・エアロスペース・リミテッド・ライアピリティ・カンパニー	米国	航空油圧機器	自平成9年3月14日 至平成27年12月31日

(注) 1 上記各契約に基づくロイヤリティは売上高の1～10%程度であります。一部の契約では一時金として一定額を支払っております。

2 ハネウエル・インターナショナル・インコーポレーテッドからは平成29年5月31日まで契約期間を延長する旨の内諾を得ており、契約締結の条件であります米国国務省の承認を得られ次第契約を締結する予定であります。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、独創技術による独創的な商品の開発を基本姿勢としており、比較的長期的視野に立った基礎研究及び応用研究、比較的長期間を要する商品開発を当社の研究開発センタが主として担当し、短期的な商品開発は各事業部及び連結子会社が行っております。コア技術は、マイクロ波技術、ジャイロ技術、超音波技術、計測技術、制御技術、油圧技術、信号処理・画像処理技術等であります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は2,477百万円であり、事業の種類別セグメントごとの研究開発目的、主要課題、成果及び研究開発費は次のとおりであります。

### (1) 船舶港湾機器事業

当事業における研究開発活動は、情報技術の革新に対応する次世代航海計器・船舶用無線機器の研究開発及び国際海事機関(IMO)による国際規格改定への対応等を主な目的としております。具体的には、ジャイロコンパス、オートパイロット、レーダー、電子海図情報表示装置等について研究開発を行っております。この結果、新IMO対応レーダーBR-3200シリーズ、電子海図情報表示装置EC-8000シリーズ、旋回角速度計ROTI-310、内航船向けレーダーBR-2550シリーズ等を市場に投入いたしました。

当事業に係わる研究開発費は669百万円であります。

### (2) 油空圧機器事業

当事業における研究開発活動は、油空圧の機器及びシステムとそれらの電子制御に関する研究開発に取り組んでおります。具体的には、各種ポンプ、各種制御弁、油圧ユニット、油圧制御システム、電子制御装置であります。中でも、「省エネ、信頼性の向上」をキーワードにした開発に注力しております。この結果、油圧シヨベル用新型コントローラー、同シヨベル用新型モニター及び工作機械市場向け慣性センサー応用製品等を市場投入いたしました。

当事業に係わる研究開発費は347百万円であります。

### (3) 流体機器事業

当事業における研究開発活動は、次世代の超音波流量計及び電波レベル計等の流体管理用計測器及びシステムの研究開発を行っております。この結果、狭小空間でも使用可能なアンテナ一体型電波レベル計及びカロリメーター機能を備えた多機能型ポータブル超音波流量計等を市場に投入いたしました。

当事業に係わる研究開発費は186百万円であります。

### (4) 防衛・通信機器事業

当事業における研究開発活動は、電子戦機器、艦艇機器等の防衛装備の近代化対応及び情報通信システムで使用するマイクロ波部品等の技術革新対応を主な目的としております。具体的には、防衛事業では、レーダー警戒装置の能力向上及び高周波部品の性能向上研究を、通信機器事業においては、無線通信基地局用各種アンプモジュール、各種スイッチ、RF-IDを利用した入退室管理システム、移動体衛星通信用アンテナ姿勢制御装置等の研究開発を行っております。この結果、高度化PHS基地局用アンプモジュール、周波数変換器、高周波誘導加熱用高電力アンプモジュール、及び防振カメラ等を市場に投入いたしました。

当事業に係わる研究開発費は874百万円であります。

### (5) その他の事業

その他の事業として、検品機器事業、防災機器事業、道路関連機器及びトンネル関連機器事業、鉄道機器事業があります。

検品機器事業は当社が中心となって、印刷刷柄の検査機能拡充開発を行っております。防災機器事業は当社が中心となって、人並びに環境にやさしい消火システムの研究開発を行っております。道路関連機器及びトンネル関連機器事業は主に東京計器コンストラクションシステム(株)が中心となって、土木建設機器の自動化の研究開発を行っております。鉄道機器事業は主に東京計器レールテクノ(株)が中心となって、省人かつ精密な保線用計測機器及び装置の研究開発を行っております。

当事業に係わる研究開発費は401百万円であります。

また研究開発センタで開発を行ってありましたマルチ出力マイクロ慣性センサー(MESAG)は精度を向上させた改良型の評価用サンプル出荷を開始いたしました。



## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

売上高は前連結会計年度に比べ11.3%減少の45,546百万円となりました。

船舶港湾機器事業では、内航船市場において回復基調にあった市況が景況悪化の影響により大きく落ち込んだものの、商船市場において建造隻数が引き続き高水準を維持していること、官庁船市場が堅調に推移したこと等により、9.1%増加の12,634百万円となりました。

油空圧機器事業では、油圧応用装置においてバルクキャリア船向けハッチカバー開閉油圧装置、油圧試験装置が好調に推移したものの、プラスチック加工機械市場及び工作機械・産業機械市場において自動車関連投資等の急激な需要の減少の影響を受けたこと、海外市場において需要の減少に加え円高の影響により海外向け商品の価格競争力が低下したことにより、18.3%減少の11,890百万円となりました。

流体機器事業では、官需市場における上水道市場では新規設備の発注は少なかったものの水質の向上を目指した高度処理設備の導入や震災対策設備の拡充等が進められており、また農業用水市場においても水管理システムの老朽化に伴う換装計画に合わせて中小都市向けへの拡販に注力した結果、7.8%増加の2,367百万円となりました。

防衛・通信機器事業では、防衛市場において維持整備は例年通りの水準を維持しましたがSH-60K用逆探装置HLR-108Cの数量が大幅に減少したこと、海上交通機器市場においてレーダー用予備品が減少したこと、通信機器市場において国内のPHS通信事業者が設備投資を抑制している状態が続いていること等により、23.9%減少の14,227百万円となりました。

また、その他の事業は前期を上回り、2.9%増加の4,428百万円となりました。その内訳として、検品機器は素材向け検品機が寄与し前期を上回りました。防災機器は建築基準法改正の影響による前期後半の受注の落ち込みにより前期を下回りました。道路関連機器及びトンネル関連機器等は、道路関連の予算執行が遅れたことに加えトンネル工事等の落ち込みにより前期を下回りました。鉄道機器は機器販売及び検測・点検等役務の工事が好調で前期を大幅に上回りました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上高の減少にともない、売上原価は9.8%減少の34,427百万円となりました。売上原価率は前連結会計年度74.4%に対し、当年度が75.6%と1.2ポイント悪化しました。これは、業務の効率化によるトータルコストダウンの推進に努めたにも関わらず、油空圧機器事業における大幅な生産減による操業度の悪化及びたな卸資産処分損を当連結会計年度より、営業外費用から売上原価に計上したことによりです。

販売費及び一般管理費は、諸経費の削減に努めましたが、人件費及びソフトウェア費用等の増加により前連結会計年度に比べ309百万円増加し、9,596百万円となりました。

#### 営業利益

売上高の減少により営業利益は前連結会計年度の3,848百万円に対して、60.4%減少の1,524百万円となりました。

船舶港湾機器事業では前連結会計年度と比較して7.6%減少の1,187百万円、油空圧機器事業では79.6%減少の369百万円、流体機器事業では59.5%増加の328百万円、防衛・通信機器事業は前期452百万円から減少の639百万円、その他の事業では199.8%増加の278百万円となりました。

### (2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### 資産の状況

流動資産は、前期末に比べて2,161百万円増加し37,596百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が減少したものの、現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産は前期末に比べて1,392百万円減少し、12,075百万円となりました。これは、主に投資有価証券の減少によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の資産合計は、前期末の資産合計48,903百万円から769百万円増加し49,672百万円となりました。

#### 負債の状況

流動負債は、前期末に比べて358百万円減少し、20,576百万円となりました。これは短期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金、及び未払法人税等が減少したことによるものであります。

固定負債は、前期末に比べて1,830百万円増加し、9,359百万円となりました。これは、主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は前期末の負債合計28,463百万円から1,472百万円増加し、29,935百万円となりました。

#### 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は、その他有価証券評価差額金が572百万円減少し19,737百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末41.5%から2.2ポイント減少し、当連結会計年度末39.3%となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、製品開発、内製化推進及び老朽化の更新を中心に798百万円の設備投資を実施しました。各事業の投資内容な次のとおりであります。

防衛・通信機器事業では防衛市場向けの関連機器生産のための試験装置を中心に267百万円の投資を行いました。

油空圧機器事業では、内製化の推進を中心に248百万円の投資を行いました。

船舶港湾機器事業、流体機器事業、その他の事業では製品開発及び老朽化の更新を中心に283百万円の投資を行いました。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都大田区)	全社管理業 務	事務所	6	13	- (-)	6	81	106	366 [35]
那須工場 (栃木県那須町)	防衛・通信機 器事業他	工場・研究 所・事務所	836	492	286 (122)	10	304	1,928	327 [23]
矢板工場 (栃木県矢板市)	船舶港湾機器 事業、流体機器 事業他	工場・ 事務所	417	91	413 (43)	15	86	1,022	178 [72]
佐野工場 (栃木県佐野市)	油空圧機器 事業	工場・ 事務所	324	436	42 (50)	-	37	838	145 [63]
田沼事業所 (栃木県佐野市)	油空圧機器 事業	工場・ 事務所	410	176	598 (40)	-	3	1,187	8 [11]
飯能事業所 (埼玉県飯能市)	防衛・通信機 器事業	事務所・ 工場	345	5	533 (3)	-	8	890	3 [-]

##### (2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
東京計器イン フォメーショ ンシステム(株)	東京都 大田区	その他の事 業他	事務所	13	-	2 (0)	-	4	19	53 [5]
		防衛・通信 機器事業他	リース用設備 他(注3)	5	186	- (-)	-	451	642	
東京計器テク ノポート(株)	栃木県 那須町	その他の事 業	宿泊施設	11	-	39 (5)	-	3	53	- [-]
	東京都 渋谷区	その他の事 業	貸事務所	10	-	14 (0)	-	1	25	- [-]

(3) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
TOKYO KEIKI U.S.A., INC.	米国	その他の事業	コン ピュー ター他	-	-	- (-)	-	3	3	9 [-]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2 従業員数の[-]は、臨時従業員数を外書しております。
- 3 当社及び子会社6社へリースしております。
- 4 上記の他、主要な賃借及びリース設備は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメン トの名称	設備の内容	従業員数 (名)	賃借料又はリー ス料
本社 (東京都大田区)	全社管理業務	研究所・事務所	366 [35]	年間賃借料 504百万円
営業所 (全国16カ所)	船舶港湾機器事業 油空圧機器事業他	事務所	63 [31]	年間賃借料 64百万円

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	賃借料又は リース料
東京計器インフォ メーションシステ ム(株)	東京都大田区	その他の事業	コンピューター 関連設備	53 [5]	年間リース料 58百万円

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成21年3月31日現在における設備計画の概要は次のとおりであります。

事業の種類別セグメ ントの名称	平成21年3月 末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
船舶港湾機器事業	162	新型オートパイロット型、舵機シミュレータ、動揺台安全対策 工事、危険物屋内貯蔵施設	自己資金
油空圧機器事業	439	鋳物金型、NC旋盤、CLパネルブロック加工機、ポンプ高圧洗 浄機、NCLロボット	自己資金
流体機器事業	38	流量計ケース型、ポータブル超音波流量計見本品	自己資金
防衛・通信機器事業	421	アンテナ測定装置、那須工場給水・消火栓工事、ハイパワーア ンプ生産設備、小型防振装置モックアップ	自己資金
その他の事業	92	印刷図柄検品機見本品、MESAGセンサー検査装置、軌道検測 装置	自己資金
合計	1,151	-	-

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	85,382,196	85,382,196	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 1,000株
計	85,382,196	85,382,196	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成13年6月28日	-	85,382,196	-	7,218	8,287	-

(注) 定時株主総会(平成13年6月28日開催)の決議により、未処理損失を補填するため資本準備金を取崩しました。

#### (5)【所有者別状況】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	34	200	57	3	8,336	8,662	-
所有株式数 (単元)	-	32,847	878	10,394	3,111	94	37,687	85,011	371,196
所有株式数の 割合(%)	-	38.64	1.03	12.23	3.66	0.11	44.33	100.0	-

(注) 自己株式143,337株は「個人その他」に143単元及び「単元未満株式の状況」に337株を含めて記載してあります。なお、自己株式143,337株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成21年3月31日現在の実保有残高は142,337株であります。

(6) 【大株主の状況】

(平成21年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(注1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,913	9.27
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	4,234	4.96
京阪神興業株式会社	神戸市中央区浪花町15番地	3,005	3.52
東京計器協力会(注4)	東京都大田区南蒲田2丁目16番46号	2,930	3.43
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,861	3.35
東京計器持株会(注4)	東京都大田区南蒲田2丁目16番46号	2,545	2.98
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目 1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	2,329	2.73
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)(注1)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	2,257	2.64
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満4丁目15番10号	2,228	2.61
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(注1)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,222	2.60
計	-	32,524	38.09

(注)1 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 7,913千株

三菱UFJ信託銀行株式会社 140 "

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,222 "

- 2 パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社及びその共同保有者である下記1社が連名により、平成20年12月15日付で平成20年12月8日を報告義務発生日とする大量保有報告書の変更報告書を提出しておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
パークレイズ・グローバル・インベ スターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	3,257	3.81
パークレイズ・グローバル・インベ スターズ、エヌ・エイ	米国	880	1.03
計	-	4,137	4.85

- 3 住友信託銀行株式会社より、平成21年2月20日付で平成21年2月13日を報告義務発生日とする大量保有報告書の変更報告書を提出しておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	3,580	4.19
計	-	3,580	4.19

- 4 トキメイト協力会及びトキメック持株会は、平成20年10月1日で名称をそれぞれ東京計器協力会及び東京計器持株会と変更しました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 142,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 84,869,000	84,869	-
単元未満株式	普通株式 371,196	-	-
発行済株式総数	85,382,196	-	-
総株主の議決権	-	84,869	-

【自己株式等】

(平成21年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京計器株式会社	大田区南蒲田 2丁目16番46号	142,000	-	142,000	0.17
計	-	142,000	-	142,000	0.17

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。  
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の中に含まれておりま  
す。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	17,358	3,291,114
当期間における取得自己株式	1,129	135,762

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( )	-	-	-	-
保有自己株式数	142,337	-	143,466	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は株主に対する利益配当は、企業体質の強化とのバランスを図りながら、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

配当につきましては年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。なお、期末配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当は前期に引き続き1株当たり5円の配当を予定しておりましたが、未曾有の景気後退の影響を受け減収減益を余儀なくされたため、誠に遺憾ではございますが、1株当たり3円の配当を実施させていただきます。

次期の配当につきましては、景気の回復が見込めず、業績は非常に厳しい状況となり減収減益が予想されますが、株主の皆様への安定した配当を行うため1株当たり3円を予定しております。

内部留保資金につきましては、競争優位を継続的に創出する「成長サイクル」の構築に向けて、研究開発、生産性向上、グローバル戦略の推進などを目的とした資金需要に充当してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	256	3

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	298	366	365	351	300
最低(円)	178	192	227	232	93

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	193	145	116	133	114	114
最低(円)	106	99	103	103	93	94

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。



5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
(代表取締役) 取締役社長	-	脇 憲一	昭和22年5月19日生	昭46.4 平5.4 同社入社 同マリンシステム事業部営業部 長 " 8.4 同電子システム事業部防衛営業 部長 " 12.4 同制御システム事業部船舶港湾 事業統括部長 " 13.6 同執行役員就任 " 14.4 同第1制御事業部長 " 14.6 同取締役就任 " 16.4 同情報担当兼社長室長兼情報戦 略室長委嘱 " 17.6 同常務取締役就任 " 18.6 同CSR推進担当委嘱 " 20.4 同代表取締役就任(現) " 20.4 同取締役社長就任(現)	(注4)	45
(代表取締役) 専務取締役	第2制御事業部長	秋田 芳助	昭和23年2月6日生	昭46.4 平6.4 同社入社 同パワーコントロール事業部技 術部長 " 12.4 同制御システム事業部パワーコ ントロール事業統括部長 " 13.6 同執行役員就任(現) " 14.4 同第2制御事業部長(現) " 15.6 同取締役就任 " 19.6 同常務取締役就任 " 21.4 同代表取締役就任(現) " 21.6 同専務取締役就任(現)	(注4)	27
常務取締役	技術担当兼研究開 発センタ所長	赤羽 紀之	昭和26年11月13日生	昭51.4 平元.6 同社入社 同研究開発センタ計測・電子シ ステム部長 " 7.1 同経営企画室専門部長 " 10.4 同電子システム事業部デバイス 機器部長 " 12.4 同電子システム事業部通信機器 事業統括部長 " 13.6 同執行役員就任(現) " 14.4 同電子事業部通信機器事業統括 部長 " 15.6 同取締役就任 " 20.4 技術担当兼研究開発センタ所長 委嘱(現) " 20.6 同常務取締役就任(現)	(注4)	13
取締役	第1制御事業部長	山田 秀光	昭和27年8月31日生	昭52.4 平7.4 同社入社 同マリンシステム事業部技術部 長 " 12.3 同制御システム事業部技術部長 " 14.4 同第1制御事業部船舶港湾技術 部長 " 16.4 同第1制御事業部長(現) " 16.6 同取締役執行役員就任(現)	(注4)	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	電子事業部長	海老沼 廣	昭和25年4月25日生	昭48.4 平7.4 "12.4 "14.6 "19.4 "19.6	第一東京計器(株)(現東京計器(株))入社 当社航空特機事業部生産管理部長 同電子事業部生産部長 同執行役員就任(現) 同電子事業部長(現) 同取締役就任(現)	(注4)	14
取締役	生産担当兼第2制御事業部副事業部長兼生産部長	水戸部 基	昭和25年3月12日生	昭48.10 平13.4 "15.6 "20.4 "20.6	東京ビックカース(株)(現東京計器(株))入社 当社第2制御事業部生産部長(現) 同執行役員就任(現) 同第2制御事業部副事業部長(現)同生産特命担当 同取締役就任 生産担当委嘱(現)	(注4)	23
取締役	営業・サービス担当兼第1制御事業部副事業部長	木村 節朗	昭和27年1月30日生	昭49.4 平12.4 "20.4 "20.6	当社入社 同制御事業部船舶港湾営業部長 同第1制御事業部副事業部長(現)同営業・サービス特命担当 同取締役執行役員就任(現) 同営業・サービス担当委嘱(現)	(注4)	15
取締役	C S R推進担当兼社長室長	安藤 毅	昭和31年6月2日生	昭56.5 平9.4 "14.6 "18.7 "20.4 "20.6	当社入社 同制御システム事業部コンバーティングプロジェクト長 (株)トキメック自動建機(現東京計器コンストラクションシステム(株))取締役社長 当社社長室担当部長 同C S R推進担当兼社長室長(現)同情報担当 同取締役執行役員就任(現)	(注4)	22
取締役	法務担当兼情報担当兼管理部長	川東 春樹	昭和25年1月6日生	昭49.4 平12.10 "20.4 "21.4 "21.6 "21.6	当社入社 同電子事業部事業管理部長 同電子事業部通信機器事業統括部長 同管理部長(現) 同取締役執行役員就任(現) 同法務担当兼情報担当委嘱(現)	(注4)	18
取締役	資材担当兼財務部長	厚見 幸利	昭和26年2月14日生	昭49.4 平9.6 "12.10 "14.6 "21.4 "21.4 "21.6 "21.6	(株)太陽神戸銀行入行 (株)さくら銀行青山支店長 (株)三井住友銀行町田法人営業部長 S M B Cフレンド証券(株)執行役員就任 当社入社 同財務部長(現) 同取締役執行役員就任(現) 同資材担当委嘱(現)	(注4)	10
取締役	-	川井 昭陽	昭和23年2月22日生	昭48.4 平16.4 "18.4 "20.4 "20.6 "20.6	三菱重工業(株)入社 同名古屋誘導推進システム製作所所長 同執行役員就任 同常務執行役員 航空宇宙事業本部長(現) 同代表取締役就任(現) 当社取締役就任(現)	(注4)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	高梨 千秋	昭和21年1月9日生	昭44.4 平2.6 " 9.6 " 9.10 " 10.6 " 12.4 " 13.6 " 14.4 " 15.6 " 15.6 " 19.6	当社入社 同企画室経営企画部長 同取締役就任 同社長室長委嘱 同関係会社担当委嘱 同電子システム事業部長委嘱 同執行役員就任 同電子事業部長委嘱 同代表取締役就任 同常務取締役就任 同常勤監査役就任(現)	(注5)	20
常勤監査役	-	石橋 昇	昭和15年2月11日生	昭38.4 " 63.10 平6.3 " 8.4 " 12.4 " 12.6	当社入社 同アドバンスドシステム推進室 専門部長 同法務部長 同総務部法務・知財グループ長 同総務部専門部長 同常勤監査役就任(現)	(注5)	23
監査役	-	原 安洋	昭和16年4月11日生	昭39.4 " 60.4 平3.5 " 3.6 " 5.7 " 7.6 " 10.12 " 13.6 " 16.6	㈱三菱銀行入行 同竹町支店長 同丸の内支店長 同取締役就任 ダイヤモンドシステム開発㈱取 締役社長就任 ダイヤモンド抵当証券㈱取締役 社長就任 三菱アセット・ブレインズ㈱取 締役社長就任 当社監査役就任(現) 高周波熱錬㈱監査役就任(現)	(注6)	-
監査役	-	宮崎 靖亮	昭和22年3月27日生	昭44.4 平9.7 " 13.4 " 13.6 " 16.6 " 19.6 " 21.6	同和火災海上保険㈱入社 同経理部長 ニッセイ同和損害保険㈱経理部 長 同取締役就任 同監査役就任 同常任監査役就任 当社監査役就任(現)	(注7)	-
						計	249

(注) 1 当社は、業務執行力の強化と事業単位の責任の明確化を図るため、平成13年6月より執行役員制度を導入して  
おります。

執行役員は11名で、取締役兼務執行役員9名及び第1制御事業部生産部長村林一成、電子事業部生産部長  
畑ヶ山和彦の2名で構成されております。

- 2 取締役川井昭陽は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
- 3 監査役原 安洋及び監査役宮崎靖亮は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 4 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 5 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 7 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、法令を遵守した企業倫理の重要性を認識するとともに、激変する社会、環境に迅速に対応し、企業の継続的な成長、発展と長期的な企業価値の向上を図るため、経営の健全性と透明性の充実に向けて取り組んでまいります。また、株主をはじめ、顧客、取引先、地域社会、従業員等との良好な関係を築くとともに、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人、内部監査室などの経営監視機能をより一層改善、整備しながらコーポレート・ガバナンスを充実させてまいります。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### (1) 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織の状況

- ア．取締役会は、提出日現在取締役11名の体制を敷き、経営の公正性を高めるため、うち1名は社外取締役を招聘しております。また、定時取締役会と臨時取締役会に区分し、定時取締役会は原則として毎月最終月曜日に、臨時取締役会は必要に応じて開催し、法令で定められた事項や重要な経営事項の審議・決定並びに業務執行の状況を監督しております。
- イ．取締役、監査役及び執行役員（提出日現在14名）で構成される経営会議は、毎月第1を除く月曜日に開催し、経営に関する基本方針、戦略事項並びに重要な業務執行事項等を審議、決定しております。
- ウ．当社は監査役制度を採用し、監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成しております。また、監査役会は、会計監査人及び内部監査室と積極的な情報交換を行い相互連係に努めるとともに、代表取締役と監査役との定期的な意見交換の場をもつなど、コンプライアンスの充実・強化を図っております。
- エ．意思決定の迅速化を図り、経営の機動力を高めるため、取締役の員数を12名以内、報酬枠は月額16百万円以内としています。

##### (2) 内部統制機能の整備状況

平成21年3月30日の取締役会において、運用実態等を踏まえ内部統制に係る基本方針の一部改正を決議いたしました。この改正した基本方針に基づき監査役の独立性を確保することはもとより、当社及び当社連結子会社の内部統制活動の監査を行う組織として内部監査室を、リスク管理等のコンプライアンス態勢を推進する組織として企業倫理委員会及びCSR推進室を設けて内部統制システムの整備・運用を図っています。また当社の倫理規程に定める企業倫理行動基準に適合する事業活動を推進していくとともに、絶えず見直しを実施しながら、その水準を向上させてまいります。

##### ア．法令、定款、企業行動基準等に適合することを確保するための体制の整備状況

企業倫理委員会は、当社及び当社グループの企業倫理責任者で構成し、当社グループの企業倫理活動を横断的に管理し、取締役及び使用人への企業倫理教育を徹底させ違反行為の未然防止を図っています。また、法令上疑義のある行為等について直接状況提供を行う手段としての内部通報制度を設置しています。この場合において通報者に不利益がないことを確保しております。

##### イ．リスク管理体制の整備状況

CSR推進室は当社グループのリスク管理体制、即ち責任部署を明確化し、危機管理規程の制定及び危機管理マニュアルの見直しに努めるとともに、当社グループの財務報告の信頼性を担保し、金融商品取引法に規定する内部統制報告書の提出を有効且つ適切に行うため、財務報告に係る内部統制の体制を整備し運用を管理しています。またリスクマネジメント規程に基づき、リスク管理の徹底に努めるとともに、重大なリスク情報については取締役会に報告しています。内部監査室は当社グループの企業倫理・活動全般はもとより、財務報告に係る内部統制の適正性を監査しています。企業倫理委員会は、監査結果を反映した改善もしくは是正措置を審議し決定しています。

##### (3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する整備状況

職務執行に係る情報については、文書又は電磁的記録媒体に記録し、文書管理に関する規程の定めるところに従い、適切且つ確実に保存し取締役、監査役が閲覧可能な状態にて管理しております。

##### (4) 情報開示の整備状況

アカウンタビリティ（説明責任）とディスクロージャー（情報開示）については、四半期毎の情報開示の他、適時適切な情報提供を行うべく、新聞、社外向け広報紙、ホームページ等での決算情報、アニュアルレポート等の公表に努めております。

##### (5) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

反社会的勢力とは一切の関係を遮断することを目的とし、組織的に対応する部署を法務室とし、警察等の外部連絡機関と連携して毅然とした態度で対応しております。

具体的には、企業倫理行動基準の中で、反社会的勢力との毅然とした態度での対応を宣言し、危機管理マニュアルの中で、反社会的勢力への対応マニュアルを整備し、取引先との取引基本契約書の中で反社会的勢力などの排除項目を取り入れています。

##### (6) 内部監査の整備状況

内部監査室（提出日現在6名）は、当社グループを対象とした企業倫理・活動全般に関する監査を実施し、その結果を経営会議、監査役会及び企業倫理委員会、CSR推進室等の関係部署に報告し、重大な情報は取締役会に報告しています。企業倫理委員会は監査結果を反映した改善もしくは是正措置を審議し決定しています。

(7) 最近1年間の実施状況

- ア．平成21年3月期は13回の実績取締役会を開催いたしました。
- イ．平成21年3月期は38回の経営会議を開催いたしました。
- ウ．平成21年3月期は15回の監査役会を開催いたしました。
- エ．平成21年3月の取締役会で内部統制に係る基本方針の一部改正を決議いたしました。

社外取締役及び社外監査役との利害関係

提出日現在で社外取締役川井 昭陽が三菱重工業株式会社の代表取締役常務執行役員に就任していますが、同社とは通常取引先と同様の条件で取引が行われております。

社外監査役原 安洋及び宮崎 靖亮と当社との間には、いずれも特別な利害関係はありません。

会計監査の状況

会計監査人については、監査法人トーマツと監査契約を締結し継続して監査を受けており、平成21年3月期における監査の体制は以下のとおりであります。

(1) 監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

監査法人トーマツ 指定社員 業務執行社員 中野 真一  
指定社員 業務執行社員 日下 靖規

(2) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名  
会計士補等 6名  
その他 3名

役員報酬の内容

取締役を支払った報酬 182百万円  
監査役を支払った報酬 25百万円

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

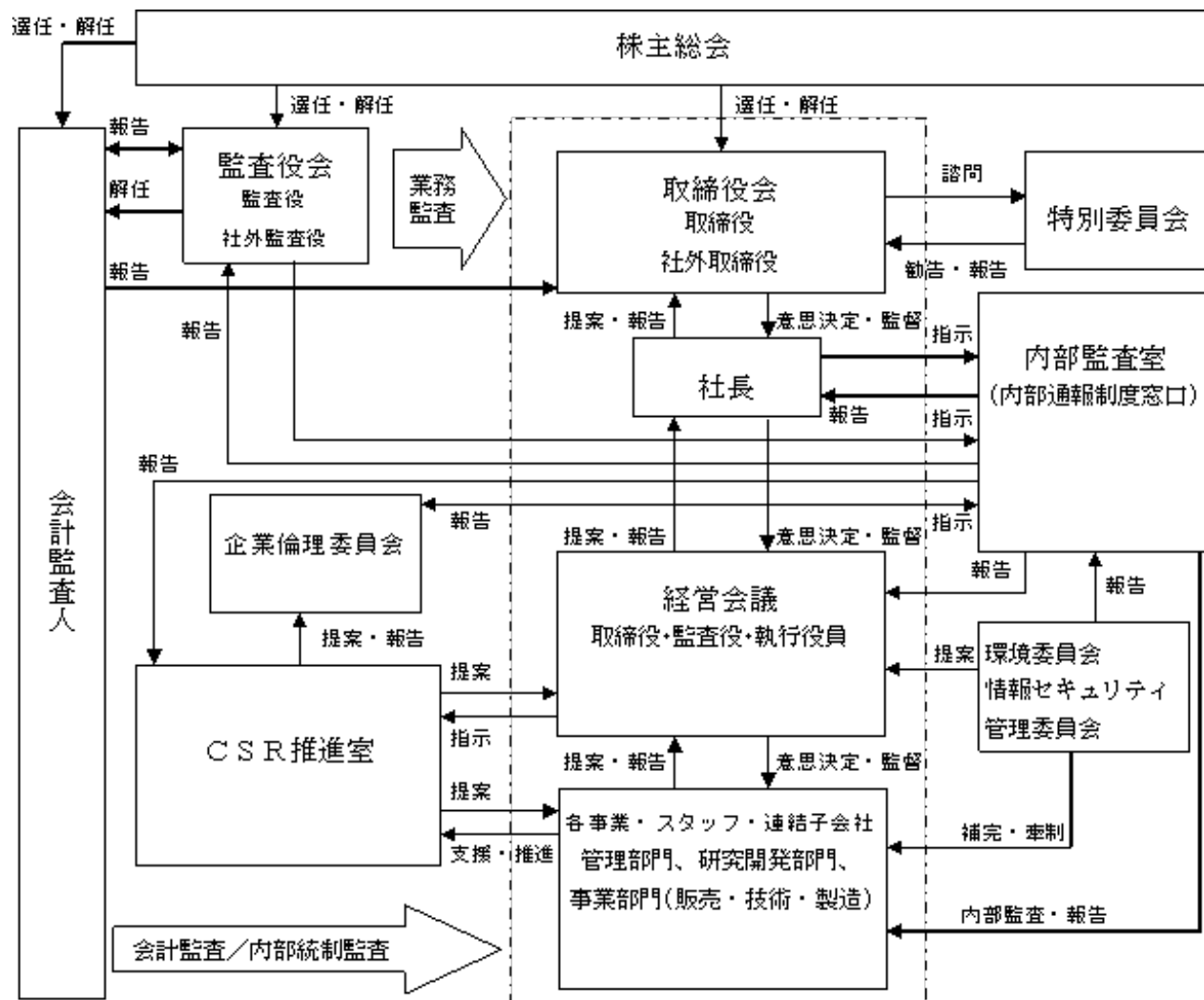
当社は、自己株式の取得について機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めのある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の機動的な運営を可能とすることを目的としております。

コーポレート・ガバナンスに関わる当社の概略図



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	42	4
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	42	4

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務に対する報酬であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しています。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,894	10,717
受取手形及び売掛金	17,764	14,156
たな卸資産	11,289	-
商品及び製品	-	1,328
仕掛品	-	5,133
原材料及び貯蔵品	-	4,766
繰延税金資産	850	643
未収入金	277	469
その他	382	442
貸倒引当金	20	58
流動資産合計	35,435	37,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,808	12,857
減価償却累計額	10,282	10,468
建物及び構築物(純額)	2,526	2,389
機械装置及び運搬具	14,500	14,406
減価償却累計額	12,830	12,892
機械装置及び運搬具(純額)	1,670	1,515
工具、器具及び備品	10,370	10,333
減価償却累計額	9,111	9,270
工具、器具及び備品(純額)	1,258	1,063
土地	1,926	1,926
建設仮勘定	71	97
有形固定資産合計	7,452	6,990
無形固定資産		
のれん	65	102
ソフトウェア	23	13
その他	7	14
無形固定資産合計	96	129
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,789	1 1,504
長期貸付金	178	170
繰延税金資産	1,778	2,120
差入保証金	1,028	1,031
その他	238	351
貸倒引当金	91	219
投資その他の資産合計	5,920	4,956
固定資産合計	13,468	12,075
資産合計	48,903	49,672



	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,254	5,415
短期借入金	9,672	12,237
未払金	496	340
未払法人税等	493	167
賞与引当金	1,129	874
その他	1,890	1,543
流動負債合計	20,934	20,576
固定負債		
長期借入金	2,092	4,079
繰延税金負債	2	1
退職給付引当金	5,128	5,015
役員退職慰労引当金	295	250
その他	13	15
固定負債合計	7,529	9,359
負債合計	28,463	29,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,218	7,218
資本剰余金	14	14
利益剰余金	12,377	12,368
自己株式	23	26
株主資本合計	19,585	19,572
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	665	93
為替換算調整勘定	39	122
評価・換算差額等合計	704	29
少数株主持分	151	194
純資産合計	20,440	19,737
負債純資産合計	48,903	49,672

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	51,321	45,546
売上原価	4 38,186	4 34,427
売上総利益	13,135	11,119
販売費及び一般管理費	1,4 9,287	1,4 9,596
営業利益	3,848	1,524
営業外収益		
受取利息	35	33
受取配当金	55	57
生命保険配当金	39	38
設備賃貸料	9	10
持分法による投資利益	30	-
その他	79	102
営業外収益合計	246	241
営業外費用		
支払利息	195	178
たな卸資産処分損	216	-
持分法による投資損失	-	59
社名変更費用	-	51
その他	82	54
営業外費用合計	493	342
経常利益	3,602	1,423
特別利益		
固定資産売却益	2 12	2 3
貸倒引当金戻入額	45	-
事業譲渡益	7	-
保険解約返戻金	-	24
特別利益合計	64	26
特別損失		
固定資産除売却損	3 41	3 29
投資有価証券評価損	53	148
事業譲渡に伴うたな卸処分損	4	-
特別損失合計	97	178
税金等調整前当期純利益	3,569	1,272
法人税、住民税及び事業税	1,287	558
還付住民税等	121	-
法人税等調整額	42	252
法人税等合計	1,208	810
少数株主利益	4	45
当期純利益	2,357	417

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,218	7,218
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,218	7,218
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	14	14
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14	14
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	10,455	12,377
当期変動額		
剰余金の配当	426	426
当期純利益	2,357	417
持分法適用会社増加に伴う減少高	9	-
当期変動額合計	1,922	9
当期末残高	12,377	12,368
<b>自己株式</b>		
前期末残高	18	23
当期変動額		
自己株式の取得	5	3
当期変動額合計	5	3
当期末残高	23	26
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	17,668	19,585
当期変動額		
剰余金の配当	426	426
当期純利益	2,357	417
自己株式の取得	5	3
持分法適用会社増加に伴う減少高	9	-
当期変動額合計	1,917	13
当期末残高	19,585	19,572

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,177	665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	513	572
当期変動額合計	513	572
当期末残高	665	93
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	68	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	161
当期変動額合計	29	161
当期末残高	39	122
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,245	704
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	542	733
当期変動額合計	542	733
当期末残高	704	29
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	150	151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	42
当期変動額合計	2	42
当期末残高	151	194
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	19,063	20,440
当期変動額		
剰余金の配当	426	426
当期純利益	2,357	417
自己株式の取得	5	3
持分法適用会社増加に伴う減少高	9	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	540	691
当期変動額合計	1,377	703
当期末残高	20,440	19,737

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,569	1,272
減価償却費	1,089	1,149
のれん償却額	33	45
貸倒引当金の増減額（ は減少）	45	166
退職給付引当金の増減額（ は減少）	358	113
賞与引当金の増減額（ は減少）	124	257
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	26	45
受取利息及び受取配当金	90	91
支払利息	195	178
持分法による投資損益（ は益）	30	59
投資有価証券評価損益（ は益）	53	148
固定資産売却損益（ は益）	12	-
固定資産除売却損益（ は益）	41	27
売上債権の増減額（ は増加）	1,600	3,740
たな卸資産の増減額（ は増加）	650	52
仕入債務の増減額（ は減少）	614	1,942
その他の資産の増減額（ は増加）	269	37
その他の負債の増減額（ は減少）	235	490
その他	26	25
小計	4,250	3,887
利息及び配当金の受取額	97	88
利息の支払額	224	203
法人税等の支払額	2,266	1,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,857	2,651
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	9	9
投資有価証券の清算による収入	7	-
固定資産の取得による支出	934	774
固定資産の売却による収入	14	6
事業譲渡による収入	29	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	85
貸付けによる支出	164	2
貸付金の回収による収入	17	63
敷金及び保証金の回収による収入	7	-
その他	27	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,059	815

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	266	5,181
長期借入れによる収入	970	3,350
長期借入金の返済による支出	1,534	3,979
自己株式の取得による支出	5	3
配当金の支払額	424	426
少数株主への配当金の支払額	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,262	4,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	12
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	466	5,943
現金及び現金同等物の期首残高	5,356	4,889
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,889	1 10,832

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数は10社であり、全ての子会社を連結の範囲に含めております。連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 TOKIMEC KOREA POWER CONTROL CO.,LTD.  盛岡特機(株) TOKIMEC KOREA HYDRAULICS (Wuxi) CO., LTD. (2) 前連結会計年度まで原価法により評価していた TOKIMEC KOREA HYDRAULICS (Wuxi)CO.,LTD. は、当連結会計年度より重要性の観点から持分法を適用しております。 (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、TOKIMEC U.S.A.,INC.及び(株)オズウェブテクノロジーの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券：その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの...総平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数は10社であり、全ての子会社を連結の範囲に含めております。連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、前連結会計年度まで連結子会社であった城南運輸(株)は、東京計器テクノポート(株)との合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。また、(株)モコス・ジャパンは、当社が株式の取得を行ったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 同左  (2) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、TOKYO KEIKI U.S.A.,INC.及び(株)オズウェブテクノロジーの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券：その他有価証券 時価のあるもの...同左  時価のないもの...同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>						
<p>たな卸資産： 商品、製品、半製品、仕掛品...主として個別法による原価法により評価しております。</p> <p>部品、原材料.....主として先入先出法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産：平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。その他の有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="414 1115 718 1254"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～65年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4年～11年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度の減価償却費は従来の方法によった場合と比較して234百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ192百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物	8年～65年	機械及び装置	4年～11年	工具、器具及び備品	2年～15年	<p>たな卸資産： 商品及び製品、仕掛品 ...主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。</p> <p>原材料及び貯蔵品 ...主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産：同左</p>
建物	8年～65年						
機械及び装置	4年～11年						
工具、器具及び備品	2年～15年						



<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>無形固定資産 : 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法(5年)によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 : 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 : 従業員に支給する賞与に備えるため、過去の支給実績を勘案し当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(7,627百万円)については、連結財務諸表提出会社は10年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 : 連結財務諸表提出会社及び連結子会社7社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産 : 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 : 同左</p> <p>賞与引当金 : 同左</p> <p>退職給付引当金 : 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 : 連結財務諸表提出会社及び連結子会社8社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 長期借入金の金利変動リスクを回避する目的で一部金利スワップ取引を利用し、ヘッジ会計を適用しております。金利スワップは特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....長期借入金の利息 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 のれんの償却については5年間の均等償却を行っており、金額が僅少な場合は発生時に全額を償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び取得日から3か月以内に満期日が到来する定期預金からなります。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。 また、セグメント情報に与える影響もありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,482百万円、5,202百万円、4,605百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローのうち「敷金及び保証金の回収による収入」は、当連結会計年度において金額的重要性が低下したため「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「敷金及び保証金の回収による収入」は5百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 関連会社に対するもの 投資有価証券(株式)	384百万円	1 関連会社に対するもの 投資有価証券(株式)	198百万円
2 保証債務 関連会社 TOKIMEC KOREA POWER CONTROL CO.,LTD.の短期借入 金に対する連帯保証	137百万円	2	
計	137百万円		

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		項目	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)		販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)
1 販売費及び一般管理費			1 販売費及び一般管理費		
(1) 荷造運搬費	510	6	(1) 荷造運搬費	504	7
(2) 販売手数料	123	-	(2) 販売手数料	112	-
(3) 特許権使用料	141	-	(3) 特許権使用料	157	-
(4) 役員報酬	11	217	(4) 役員報酬	26	227
(5) 給料及び賃金	1,348	1,007	(5) 給料及び賃金	1,344	985
(6) 賞与引当金繰入額	398	336	(6) 賞与引当金繰入額	388	290
(7) 退職給付費用	223	241	(7) 退職給付費用	264	278
(8) 役員退職慰労引当金 繰入額	10	69	(8) 役員退職慰労引当金 繰入額	9	73
(9) 賃借料	280	202	(9) 賃借料	287	203
(10) 減価償却費	49	6	(10) 減価償却費	54	55
(11) 研究開発費	-	2,018	(11) 貸倒引当金繰入額	183	-
(12) その他	1,087	1,005	(12) 研究開発費	-	2,082
計	4,181	5,106	(13) その他	1,132	937
			計	4,460	5,136
2 固定資産売却益の主なものは、土地の売却によるものであります。			2 固定資産売却益の主なものは、工具、器具及び備品の売却によるものであります。		
3 固定資産除売却損の主なものは、「機械装置及び運搬具(13百万円)」及び「工具、器具及び備品(23百万円)」の除却によるものであります。			3 固定資産除売却損の主なものは、「工具、器具及び備品(6百万円)」の売却、「機械装置及び運搬具(14百万円)」及び「工具、器具及び備品(7百万円)」の除却によるものであります。		
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		2,503百万円	4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		2,477百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	85,382			85,382
合計	85,382			85,382
自己株式				
普通株式(注)	108	17		125
合計	108	17		125

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加17千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	426	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	426	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	85,382			85,382
合計	85,382			85,382
自己株式				
普通株式(注)	125	17		142
合計	125	17		142

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加17千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	426	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	256	利益剰余金	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,894百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,889百万円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に事業譲渡により増減した主な資産及び負債等の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：事業譲渡による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,894百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	5 "	現金及び現金同等物	4,889百万円	流動資産	22百万円	固定資産	0 "	事業譲渡益	7 "	差引：事業譲渡による収入	29百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,717百万円</td> </tr> <tr> <td>譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">120 "</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,832百万円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の主な資産及び負債の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">82 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">167 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)モコス・ジャパンの取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)モコス・ジャパン現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">65 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)モコス・ジャパン取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,717百万円	譲渡性預金	120 "	預入期間が3か月を超える定期預金	5 "	現金及び現金同等物	10,832百万円	流動資産	234百万円	固定資産	2 "	のれん	82 "	流動負債	167 "	固定負債	1 "	(株)モコス・ジャパンの取得価額	150百万円	(株)モコス・ジャパン現金及び現金同等物	65 "	差引：(株)モコス・ジャパン取得による支出	85百万円
現金及び預金勘定	4,894百万円																																						
預入期間が3か月を超える定期預金	5 "																																						
現金及び現金同等物	4,889百万円																																						
流動資産	22百万円																																						
固定資産	0 "																																						
事業譲渡益	7 "																																						
差引：事業譲渡による収入	29百万円																																						
現金及び預金勘定	10,717百万円																																						
譲渡性預金	120 "																																						
預入期間が3か月を超える定期預金	5 "																																						
現金及び現金同等物	10,832百万円																																						
流動資産	234百万円																																						
固定資産	2 "																																						
のれん	82 "																																						
流動負債	167 "																																						
固定負債	1 "																																						
(株)モコス・ジャパンの取得価額	150百万円																																						
(株)モコス・ジャパン現金及び現金同等物	65 "																																						
差引：(株)モコス・ジャパン取得による支出	85百万円																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">68 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">70 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">504百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,528 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,032百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具、器具 及び備品	合計	取得価額相当額	156百万円	156百万円	減価償却累計額相当額	40百万円	40百万円	期末残高相当額	116百万円	116百万円	1年内	49百万円	1年超	68 "	計	117百万円	支払リース料	74百万円	減価償却費相当額	70 "	支払利息相当額	4 "	1年内	504百万円	1年超	3,528 "	計	4,032百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">504百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,024 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,528百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		工具、器具 及び備品	合計	取得価額相当額	156百万円	156百万円	減価償却累計額相当額	90百万円	90百万円	期末残高相当額	67百万円	67百万円	1年内	51百万円	1年超	17 "	計	68百万円	支払リース料	52百万円	減価償却費相当額	50 "	支払利息相当額	2 "	1年内	504百万円	1年超	3,024 "	計	3,528百万円
	工具、器具 及び備品	合計																																																											
取得価額相当額	156百万円	156百万円																																																											
減価償却累計額相当額	40百万円	40百万円																																																											
期末残高相当額	116百万円	116百万円																																																											
1年内	49百万円																																																												
1年超	68 "																																																												
計	117百万円																																																												
支払リース料	74百万円																																																												
減価償却費相当額	70 "																																																												
支払利息相当額	4 "																																																												
1年内	504百万円																																																												
1年超	3,528 "																																																												
計	4,032百万円																																																												
	工具、器具 及び備品	合計																																																											
取得価額相当額	156百万円	156百万円																																																											
減価償却累計額相当額	90百万円	90百万円																																																											
期末残高相当額	67百万円	67百万円																																																											
1年内	51百万円																																																												
1年超	17 "																																																												
計	68百万円																																																												
支払リース料	52百万円																																																												
減価償却費相当額	50 "																																																												
支払利息相当額	2 "																																																												
1年内	504百万円																																																												
1年超	3,024 "																																																												
計	3,528百万円																																																												

(有価証券関係)  
前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	709	1,988	1,280
小計	709	1,988	1,280
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	528	378	150
その他	13	11	2
小計	541	389	152
合計	1,250	2,377	1,127

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損53百万円を計上しております。

2 有価証券の減損処理にあたっては、決算期末日の時価の下落率が50%以上の場合は全て減損処理を行い、下落率が30~50%の場合は、過去の時価の推移及び発行体の財務状況等により時価の回復可能性を判断し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券(平成20年3月31日)  
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	28

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	676	1,016	340
小計	676	1,016	340
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	422	255	167
その他	13	7	6
小計	435	262	173
合計	1,111	1,278	167

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損148百万円を計上しております。

2 有価証券の減損処理にあたっては、決算期末日の時価の下落率が50%以上の場合は全て減損処理を行い、下落率が30~50%の場合は、過去の時価の推移及び発行体の財務状況等により時価の回復可能性を判断し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)  
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	28

3. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額



	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
譲渡性預金	120	-	-	-
合計	120	-	-	-

(注) 譲渡性預金は、連結貸借対照表において流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>取引の内容及び利用目的等 連結財務諸表提出会社は長期借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 連結財務諸表提出会社は、長期借入金の金利変動リスクを回避するために、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しております。なお、投機目的の取引は一切行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については、将来の市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、契約先は大手金融機関であり、契約不履行に係る信用リスクは現状ではほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引の実行及び管理は「デリバティブ取引管理規程」に基づき、管理統括部経理部にて担当しております。デリバティブ取引の契約に際しては「取締役会規程」、「共通職務権限基準」に定められた方法により決定後実行され、以後定期的に取締役会等にリスク管理状況が報告されます。</p> <p>取引の時価等に関する補足説明 該当事項はありません</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>取引の時価等に関する補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(注)ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(注)ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																								
<p>1 退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は適格退職年金制度を、国内連結子会社は主に退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、海外連結子会社は確定拠出型年金制度を設けております。</p>	<p>1 退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">12,405百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">4,618 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,507 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,152 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,128百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	12,405百万円	年金資産残高	4,618 "	会計基準変更時差異の未処理額	1,507 "	未認識数理計算上の差異	1,152 "	退職給付引当金	5,128百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">12,359百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">4,677 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">754 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,914 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,015百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	12,359百万円	年金資産残高	4,677 "	会計基準変更時差異の未処理額	754 "	未認識数理計算上の差異	1,914 "	退職給付引当金	5,015百万円				
退職給付債務	12,405百万円																								
年金資産残高	4,618 "																								
会計基準変更時差異の未処理額	1,507 "																								
未認識数理計算上の差異	1,152 "																								
退職給付引当金	5,128百万円																								
退職給付債務	12,359百万円																								
年金資産残高	4,677 "																								
会計基準変更時差異の未処理額	754 "																								
未認識数理計算上の差異	1,914 "																								
退職給付引当金	5,015百万円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">541百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">259 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">38 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異処理額</td> <td style="text-align: right;">754 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,518百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	541百万円	利息費用	259 "	期待運用収益	38 "	会計基準変更時差異処理額	754 "	数理計算上の差異の費用処理額	3 "	退職給付費用合計	1,518百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">575百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">277 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">46 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異処理額</td> <td style="text-align: right;">754 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">237 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,797百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	575百万円	利息費用	277 "	期待運用収益	46 "	会計基準変更時差異処理額	754 "	数理計算上の差異の費用処理額	237 "	退職給付費用合計	1,797百万円
勤務費用	541百万円																								
利息費用	259 "																								
期待運用収益	38 "																								
会計基準変更時差異処理額	754 "																								
数理計算上の差異の費用処理額	3 "																								
退職給付費用合計	1,518百万円																								
勤務費用	575百万円																								
利息費用	277 "																								
期待運用収益	46 "																								
会計基準変更時差異処理額	754 "																								
数理計算上の差異の費用処理額	237 "																								
退職給付費用合計	1,797百万円																								
<p>4 退職給付債務等の基礎率等に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.3%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>1.0%</td> <td></td> </tr> </table> <p>数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。会計基準変更時差異の処理年数は10年としております。</p>	期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.3%		期待運用収益率	1.0%		<p>4 退職給付債務等の基礎率等に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>															
期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.3%																								
期待運用収益率	1.0%																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">457百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">275 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">169 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">55 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">90 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,046百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">196 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">850百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">850百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,070百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">168 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">110 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">36 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">121 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,504百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">264 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">462 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,778百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">462百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">464百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">462 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,776百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	457百万円	たな卸資産評価損	275 "	たな卸資産未実現利益	169 "	未払事業税	55 "	その他	90 "	小計	1,046百万円	評価性引当額	196 "	繰延税金資産合計	850百万円	繰延税金資産の純額	850百万円	退職給付引当金	2,070百万円	ソフトウェア償却超過額	168 "	役員退職慰労引当金	110 "	貸倒引当金超過額	36 "	その他	121 "	小計	2,504百万円	評価性引当額	264 "	繰延税金負債との相殺	462 "	繰延税金資産合計	1,778百万円	その他有価証券評価差額金	462百万円	その他	1 "	小計	464百万円	繰延税金資産との相殺	462 "	繰延税金負債合計	2百万円	繰延税金資産の純額	1,776百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">354百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">318 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">161 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">56 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">91 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">980百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">322 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">643百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">15 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">643百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,026百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">309 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">94 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">79 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,562百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">368 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">74 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,120百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">74 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,120百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	354百万円	たな卸資産評価損	318 "	たな卸資産未実現利益	161 "	貸倒引当金超過額	56 "	その他	91 "	小計	980百万円	評価性引当額	322 "	繰延税金負債との相殺	15百万円	繰延税金資産合計	643百万円	未収還付事業税	15百万円	小計	15百万円	繰延税金資産との相殺	15 "	繰延税金負債合計	0百万円	繰延税金資産の純額	643百万円	退職給付引当金	2,026百万円	ソフトウェア償却超過額	309 "	役員退職慰労引当金	94 "	投資有価証券評価損	79 "	その他	54 "	小計	2,562百万円	評価性引当額	368 "	繰延税金負債との相殺	74 "	繰延税金資産合計	2,120百万円	その他有価証券評価差額金	74百万円	その他	1 "	小計	75百万円	繰延税金資産との相殺	74 "	繰延税金負債合計	1百万円	繰延税金資産の純額	2,120百万円
賞与引当金	457百万円																																																																																																										
たな卸資産評価損	275 "																																																																																																										
たな卸資産未実現利益	169 "																																																																																																										
未払事業税	55 "																																																																																																										
その他	90 "																																																																																																										
小計	1,046百万円																																																																																																										
評価性引当額	196 "																																																																																																										
繰延税金資産合計	850百万円																																																																																																										
繰延税金資産の純額	850百万円																																																																																																										
退職給付引当金	2,070百万円																																																																																																										
ソフトウェア償却超過額	168 "																																																																																																										
役員退職慰労引当金	110 "																																																																																																										
貸倒引当金超過額	36 "																																																																																																										
その他	121 "																																																																																																										
小計	2,504百万円																																																																																																										
評価性引当額	264 "																																																																																																										
繰延税金負債との相殺	462 "																																																																																																										
繰延税金資産合計	1,778百万円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	462百万円																																																																																																										
その他	1 "																																																																																																										
小計	464百万円																																																																																																										
繰延税金資産との相殺	462 "																																																																																																										
繰延税金負債合計	2百万円																																																																																																										
繰延税金資産の純額	1,776百万円																																																																																																										
賞与引当金	354百万円																																																																																																										
たな卸資産評価損	318 "																																																																																																										
たな卸資産未実現利益	161 "																																																																																																										
貸倒引当金超過額	56 "																																																																																																										
その他	91 "																																																																																																										
小計	980百万円																																																																																																										
評価性引当額	322 "																																																																																																										
繰延税金負債との相殺	15百万円																																																																																																										
繰延税金資産合計	643百万円																																																																																																										
未収還付事業税	15百万円																																																																																																										
小計	15百万円																																																																																																										
繰延税金資産との相殺	15 "																																																																																																										
繰延税金負債合計	0百万円																																																																																																										
繰延税金資産の純額	643百万円																																																																																																										
退職給付引当金	2,026百万円																																																																																																										
ソフトウェア償却超過額	309 "																																																																																																										
役員退職慰労引当金	94 "																																																																																																										
投資有価証券評価損	79 "																																																																																																										
その他	54 "																																																																																																										
小計	2,562百万円																																																																																																										
評価性引当額	368 "																																																																																																										
繰延税金負債との相殺	74 "																																																																																																										
繰延税金資産合計	2,120百万円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	74百万円																																																																																																										
その他	1 "																																																																																																										
小計	75百万円																																																																																																										
繰延税金資産との相殺	74 "																																																																																																										
繰延税金負債合計	1百万円																																																																																																										
繰延税金資産の純額	2,120百万円																																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>還付住民税等</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%	住民税均等割等	1.1%	試験研究費税額控除	5.0%	還付住民税等	3.4%	評価性引当額	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">22.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	住民税均等割等	3.0%	試験研究費税額控除	4.7%	持分法投資損益	1.9%	評価性引当額	22.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.7%																																																																						
法定実効税率	40.5%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%																																																																																																										
住民税均等割等	1.1%																																																																																																										
試験研究費税額控除	5.0%																																																																																																										
還付住民税等	3.4%																																																																																																										
評価性引当額	1.3%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8%																																																																																																										
法定実効税率	40.5%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%																																																																																																										
住民税均等割等	3.0%																																																																																																										
試験研究費税額控除	4.7%																																																																																																										
持分法投資損益	1.9%																																																																																																										
評価性引当額	22.4%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.7%																																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	船舶港湾 機器事業 (百万円)	油空圧 機器事業 (百万円)	流体 機器事業 (百万円)	防衛・通信 機器事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	11,578	14,561	2,196	18,685	4,301	51,321	-	51,321
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	80	105	4	71	1,563	1,823	(1,823)	-
計	11,658	14,666	2,200	18,756	5,864	53,144	(1,823)	51,321
営業費用	10,374	12,852	1,995	18,304	5,771	49,296	(1,823)	47,473
営業利益	1,285	1,813	206	452	93	3,848	(-)	3,848
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	6,559	12,064	1,731	17,266	8,154	45,774	3,129	48,903
減価償却費	69	307	16	668	61	1,121	-	1,121
資本的支出	67	301	12	448	121	949	-	949

(注) 1 事業区分は、製品等の種類の類似性に基づき区分しております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 船舶港湾機器事業.....船舶港湾機器
- (2) 油空圧機器事業.....産業機械用油圧機器・装置、建機・車両用油圧機器、建機用電子機器、油圧応用装置
- (3) 流体機器事業.....流体機器
- (4) 防衛・通信機器事業...アビオニクス機器、航空用電子機器、艦艇機器、車両機器、海上交通機器、通信機器
- (5) その他の事業.....検品機器、道路関連機器、トンネル関連機器、鉄道用測定機器、防災機器、情報処理業務、総合リース業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業、不動産の管理ほか

3 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(7,688百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資産運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

6 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて営業費用は船舶港湾機器事業が8百万円、油空圧機器事業が66百万円、流体機器事業が1百万円、防衛・通信機器事業が94百万円、その他の事業が23百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	船舶港湾 機器事業 (百万円)	油空圧 機器事業 (百万円)	流体 機器事業 (百万円)	防衛・通信 機器事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	12,634	11,890	2,367	14,227	4,428	45,546	-	45,546
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	98	92	1	50	1,852	2,093	(2,093)	-
計	12,732	11,983	2,368	14,276	6,279	47,639	(2,093)	45,546
営業費用	11,546	11,613	2,040	14,915	6,001	46,115	(2,093)	44,023
営業利益又は営業損失( )	1,187	369	328	639	278	1,524	(-)	1,524
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	6,107	9,611	1,757	15,682	7,673	40,830	8,841	49,672
減価償却費	102	320	15	621	136	1,194	-	1,194
資本的支出	148	248	9	267	127	798	-	798

(注) 1 事業区分は、製品等の種類の類似性に基づき区分しております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 船舶港湾機器事業.....船舶港湾機器
- (2) 油空圧機器事業.....産業機械用油圧機器・装置、建機・車両用油圧機器、建機用電子機器、油圧応用装置
- (3) 流体機器事業.....流体機器
- (4) 防衛・通信機器事業...アビオニクス機器、航空用電子機器、艦艇機器、車両機器、海上交通機器、通信機器
- (5) その他の事業.....検品機器、道路関連機器、トンネル関連機器、鉄道用測定機器、防災機器、情報処理業務、総合リース業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業、不動産の管理ほか

3 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(12,443百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社で

の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1) に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

（リース取引に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び資産の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び資産の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
海外売上高	5,127	1,055	877	39	7,099
連結売上高					51,321
連結売上高に占める海外売上高 の割合(%)	10.0	2.1	1.7	0.1	13.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....韓国、中国、台湾

(2) 欧州.....ノルウェー、オランダ、トルコ

(3) 米州.....アメリカ、カナダ

(4) その他の地域.....南アフリカ、オーストラリア

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
海外売上高	5,636	827	1,301	82	7,847
連結売上高					45,546
連結売上高に占める海外売上高 の割合(%)	12.4	1.8	2.9	0.2	17.2

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....韓国、中国、シンガポール

(2) 欧州.....ノルウェー、トルコ、オランダ

(3) 米州.....アメリカ、カナダ

(4) その他の地域.....ニュージーランド、南アフリカ

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び近親者	戸田 信雄	当社取締役 三菱重工業㈱ 代表取締役 (常務執行役員)	(被所有)	三菱重工業㈱ との営業取引	当社製品の販売	701	売掛金	238
					部品の仕入	32	買掛金	32

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方法等は一般取引先と同様であります。  
 2 三菱重工業㈱との取引はいわゆる第三者のための取引であります。  
 3 戸田信雄は、平成19年6月28日付で当社取締役に就任し、平成20年2月1日付で三菱重工業㈱代表取締役から同社取締役へ変更となっており、取引金額については当該期間の取引を、期末残高については平成20年1月末の残高につき記載しております。  
 4 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	氏名	所在地	資本金 (百万円)	職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	川井 昭陽			当社取締役 三菱重工業㈱ 代表取締役 (常務執行役員)	(被所有)	当社製品の販売、部品の仕入	三菱重工業㈱との営業取引	当社製品の販売	617	売掛金	194
								部品の仕入	48	買掛金	47

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方法等は一般取引先と同様であります。  
 2 三菱重工業㈱との取引はいわゆる第三者のための取引であります。  
 3 川井昭陽は、平成20年6月27日付で当社取締役に就任しており、取引金額については当社就任日から当連結会計年度末までの取引につき記載しております。  
 4 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。



(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	237.97円	229.27円
1株当たり当期純利益金額	27.64円	4.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載して おりません。	同左

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,357	417
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,357	417
普通株式の期中平均株式数(千株)	85,264	85,247

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,440	19,737
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	151	194
(うち少数株主持分)	(151)	(194)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,289	19,543
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	85,257	85,240

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,693	10,874	1.13	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,979	1,363	1.51	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,092	4,079	1.63	平成22年4月～ 平成25年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	11,764	16,316	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,032	2,527	336	184

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	10,365	11,690	11,252	12,240
税金等調整前四半期純 利益金額(百万円)	102	236	144	790
四半期純利益金額 (百万円)	25	140	61	191
1株当たり四半期純利 益金額(円)	0.29	1.64	0.72	2.24

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,498	8,219
受取手形	2 4,342	2 3,482
売掛金	2 12,274	2 9,628
商品	112	-
製品	595	-
半製品	494	-
商品及び製品	-	1,127
仕掛品	4,874	4,771
部品	4,224	-
原材料	137	-
原材料及び貯蔵品	-	4,460
前渡金	163	140
前払費用	104	97
繰延税金資産	580	393
関係会社短期貸付金	184	146
未収入金	402	567
その他	168	142
貸倒引当金	14	10
流動資産合計	32,137	33,162
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,822	11,852
減価償却累計額	9,422	9,597
建物（純額）	2,400	2,255
構築物	797	804
減価償却累計額	716	721
構築物（純額）	81	83
機械及び装置	13,500	13,281
減価償却累計額	12,042	11,994
機械及び装置（純額）	1,457	1,287
車両運搬具	51	50
減価償却累計額	46	46
車両運搬具（純額）	4	3
工具、器具及び備品	8,164	8,180
減価償却累計額	7,526	7,627
工具、器具及び備品（純額）	639	553
土地	1,871	1,871
リース資産	-	34
減価償却累計額	-	2
リース資産（純額）	-	31
建設仮勘定	71	97
有形固定資産合計	6,523	6,181

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
のれん	65	33
ソフトウェア	3	-
その他	0	9
<b>無形固定資産合計</b>	<b>69</b>	<b>41</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,368	1,281
関係会社株式	798	669
関係会社長期貸付金	198	182
破産更生債権等	24	5
長期前払費用	42	49
差入保証金	1,020	1,023
繰延税金資産	1,649	1,985
その他	87	46
貸倒引当金	76	45
関係会社投資評価損引当金	225	-
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>5,886</b>	<b>5,196</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>12,478</b>	<b>11,418</b>
<b>資産合計</b>	<b>44,615</b>	<b>44,580</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,053	904
買掛金	2 7,784	2 5,510
短期借入金	7,662	11,431
リース債務	-	8
未払金	396	272
未払費用	2 1,606	1,300
未払法人税等	371	17
前受金	282	97
預り金	201	192
賞与引当金	970	749
その他	8	16
<b>流動負債合計</b>	<b>20,334</b>	<b>20,496</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,092	2,779
リース債務	-	29
退職給付引当金	4,789	4,668
役員退職慰労引当金	201	157
<b>固定負債合計</b>	<b>7,082</b>	<b>7,632</b>
<b>負債合計</b>	<b>27,416</b>	<b>28,128</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,218	7,218
利益剰余金		
利益準備金	102	145
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,249	9,027
利益剰余金合計	9,351	9,172
自己株式	23	26
株主資本合計	16,546	16,364
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	653	89
評価・換算差額等合計	653	89
純資産合計	17,199	16,453
負債純資産合計	44,615	44,580

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	43,935	<sup>1</sup> 37,742
商品売上高	2,930	2,367
売上高合計	46,866	40,109
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	413	595
商品期首たな卸高	36	112
当期製品製造原価	<sup>2</sup> 33,984	<sup>2</sup> 29,637
当期商品仕入高	2,549	1,882
合計	36,982	32,225
製品期末たな卸高	595	538
商品期末たな卸高	112	28
合計	707	566
売上原価合計	36,275	31,659
<b>売上総利益</b>	10,591	8,449
<b>販売費及び一般管理費</b>		
荷造運搬費	594	579
販売手数料	424	386
特許権使用料	140	156
役員報酬	139	150
退職給付費用	443	518
賞与引当金繰入額	385	366
役員退職慰労引当金繰入額	50	57
給料及び賃金	1,316	1,306
福利厚生費	70	77
旅費及び交通費	279	283
賃借料	361	370
事務委託費	535	697
減価償却費	43	46
研究開発費	<sup>2</sup> 1,984	<sup>2</sup> 2,050
その他	1,029	1,035
販売費及び一般管理費合計	7,791	8,076
<b>営業利益</b>	2,800	373
<b>営業外収益</b>		
受取利息	37	38
受取配当金	<sup>1</sup> 158	<sup>1</sup> 196
設備賃貸料	<sup>1</sup> 478	<sup>1</sup> 486
その他	<sup>1</sup> 183	<sup>1</sup> 210
営業外収益合計	857	930

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	190	172
設備賃貸費用	241	246
たな卸資産処分損	177	-
その他	60	70
<b>営業外費用合計</b>	<b>668</b>	<b>488</b>
<b>経常利益</b>	<b>2,988</b>	<b>815</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 12	3 2
貸倒引当金戻入額	34	17
関係会社投資評価損引当金戻入額	7	-
<b>特別利益合計</b>	<b>53</b>	<b>19</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	4 33	4 22
投資有価証券評価損	53	147
関係会社株式評価損	-	54
<b>特別損失合計</b>	<b>85</b>	<b>223</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>2,956</b>	<b>611</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>915</b>	<b>130</b>
還付住民税等	119	-
<b>法人税等調整額</b>	<b>172</b>	<b>234</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>968</b>	<b>364</b>
<b>当期純利益</b>	<b>1,988</b>	<b>247</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	(注1)	14,005	40.7	12,675	40.8
労務費		7,427	21.6	7,278	23.4
製造経費		12,982	37.7	11,101	35.8
当期総製造費用		34,414	100.0	31,054	100.0
半製品仕掛品期首棚卸高	(注2)	6,677		5,368	
合計		41,091		36,422	
他勘定振替高		1,739		1,453	
半製品仕掛品期末棚卸高		5,368		5,332	
当期製品製造原価		33,984		29,637	

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
注1	製造経費の主な内訳は次のとおりであります。	製造経費の主な内訳は次のとおりであります。
	外注加工費 6,598百万円	外注加工費 4,790百万円
	外注工事代 1,088 "	外注工事代 1,106 "
	減価償却費 726 "	減価償却費 767 "
	計 8,412百万円	計 6,663百万円
注2	他勘定振替高は次のとおりであります。	他勘定振替高は次のとおりであります。
	建設仮勘定へ振替 40百万円	建設仮勘定へ振替 26百万円
	処分損へ振替 177 "	研究開発費へ振替 1,320 "
	研究開発費へ振替 1,327 "	固定資産へ振替 106 "
	固定資産へ振替 194 "	その他 2 "
	計 1,739百万円	計 1,453百万円

原価計算の方法

原価計算方式は原則として個別原価計算法によっております。労務費及び製造経費は予定配賦を行い、予定額と実際発生額との差額は期末において調整を行っております。



【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,218	7,218
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,218	7,218
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	60	102
当期変動額		
利益準備金の積立	43	43
当期変動額合計	43	43
当期末残高	102	145
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	7,730	9,249
当期変動額		
利益準備金の積立	43	43
剰余金の配当	426	426
当期純利益	1,988	247
当期変動額合計	1,519	221
当期末残高	9,249	9,027
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	7,789	9,351
当期変動額		
利益準備金の積立	-	-
剰余金の配当	426	426
当期純利益	1,988	247
当期変動額合計	1,562	179
当期末残高	9,351	9,172
<b>自己株式</b>		
前期末残高	18	23
当期変動額		
自己株式の取得	5	3
当期変動額合計	5	3
当期末残高	23	26
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	14,989	16,546
当期変動額		
剰余金の配当	426	426
当期純利益	1,988	247
自己株式の取得	5	3
当期変動額合計	1,557	182
当期末残高	16,546	16,364

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,160	653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	507	564
当期変動額合計	507	564
当期末残高	653	89
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,160	653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	507	564
当期変動額合計	507	564
当期末残高	653	89
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	16,149	17,199
当期変動額		
剰余金の配当	426	426
当期純利益	1,988	247
自己株式の取得	5	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	507	564
当期変動額合計	1,049	746
当期末残高	17,199	16,453

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品、製品、半製品、仕掛品 個別法による原価法 (2) 部品、原材料 先入先出法による原価法	(1) 商品及び製品、仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定) (2) 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第 9号 平成18年7月5日公表分)を適 用しております。 これによる損益に与える影響は軽微 であります。
3 固定資産の減価償却方法	(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く)については 定額法によっております。その他の有 形固定資産については定率法によっ ております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 8年～65年 機械及び装置 4年～11年 工具、器具及び備品 2年～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度よ り、平成19年4月1日以降に取得した 有形固定資産について、改正後の法人 税法に基づく減価償却の方法に変更 しております。 これによる損益に与える影響は軽微 であります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

	<p>前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更に伴い、当事業年度の減価償却費は従来の方法によった場合と比較して218百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ176百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、のれんについては5年間の定額法、また、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 関係会社投資評価損引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、過去の支給実績を勘案し当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、のれんについては5年間の定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(7,537百万円)については、10年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により、翌事業年度から費用処理しております。	(3) 退職給付引当金 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左  同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 長期借入金の金利変動リスクを回避する目的で一部金利スワップ取引を利用し、ヘッジ会計を適用しております。金利スワップは特例処理の要件を満たしているので特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....長期借入金の利息 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3) ヘッジ方針 同左  (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「ソフトウェア」(当期0百万円)は、総資産の合計額の100分の1以下となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 保証債務</p> <p>従業員の借入金に対する支払保証 18百万円</p> <p>関係会社㈱トキメック情報システムズの短期借入金及び長期借入金に対する連帯保証 1,880 "</p> <p>関係会社㈱トキメック自動建機の短期借入金に対する連帯保証 130 "</p> <p>関係会社 TOKIMEC KOREA POWER CONTROL CO.,LTD.の短期借入金に対する連帯保証 137 "</p> <hr/> <p>計 2,165百万円</p>	<p>1 保証債務</p> <p>従業員の借入金に対する支払保証 10百万円</p> <p>関係会社東京計器インフォメーションシステム㈱の短期借入金及び長期借入金に対する連帯保証 1,946 "</p> <p>関係会社東京計器コンストラクションシステム㈱の短期借入金に対する連帯保証 130 "</p> <hr/> <p>計 2,086百万円</p>
<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形及び売掛金 1,752百万円</p> <p>買掛金 4,247 "</p> <p>未払費用 571 "</p>	<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形及び売掛金 2,559百万円</p> <p>買掛金 3,381 "</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 関係会社との取引は以下のとおりであります。</p> <p>受取配当金 104百万円</p> <p>設備賃貸料 469 "</p> <p>その他営業外収益 93 "</p>	<p>1 関係会社との取引は以下のとおりであります。</p> <p>売上高 8,463百万円</p> <p>受取配当金 139 "</p> <p>設備賃貸料 478 "</p> <p>その他営業外収益 95 "</p>
<p>2 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,469百万円</p>	<p>2 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,446百万円</p>
<p>3 固定資産売却益の主なものは、土地の売却によるものであります。</p>	<p>3 固定資産売却益の主なものは、工具、器具及び備品の売却によるものであります。</p>
<p>4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物除却損 4百万円</p> <p>構築物除却損 0 "</p> <p>機械及び装置除却損 11 "</p> <p>車両運搬具除却損 0 "</p> <p>工具、器具及び備品除却損 18 "</p> <hr/> <p>計 33百万円</p>	<p>4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物除却損 0百万円</p> <p>構築物除却損 1 "</p> <p>機械及び装置除却損 14 "</p> <p>車両運搬具除却損 0 "</p> <p>工具、器具及び備品除却損 7 "</p> <hr/> <p>計 22百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式(注)	108	17	-	125
合計	108	17	-	125

(注)普通株式の自己株式の株式数増加17千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式(注)	125	17	-	142
合計	125	17	-	142

(注)普通株式の自己株式の株式数増加17千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。



(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> <td style="text-align: right;">536百万円</td> <td style="text-align: right;">848百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">145 "</td> <td style="text-align: right;">250 "</td> <td style="text-align: right;">394 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> <td style="text-align: right;">454百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">326 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">472百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">155 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">22 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">504百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,528 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,032百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械及び装置	工具、器具及び備品	合計	取得価額相当額	312百万円	536百万円	848百万円	減価償却累計額相当額	145 "	250 "	394 "	期末残高相当額	167百万円	287百万円	454百万円	1年内	145百万円	1年超	326 "	計	472百万円	支払リース料	175百万円	減価償却費相当額	155 "	支払利息相当額	22 "	1年内	504百万円	1年超	3,528 "	計	4,032百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 防衛・通信機器事業における計測機器 (機械及び装置) やその他の事業における事務機器 (工具、器具及び備品) であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> <td style="text-align: right;">456百万円</td> <td style="text-align: right;">720百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">140 "</td> <td style="text-align: right;">270 "</td> <td style="text-align: right;">411 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> <td style="text-align: right;">309百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">199 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">326百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">143 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">504百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,024 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,528百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		機械及び装置	工具、器具及び備品	合計	取得価額相当額	264百万円	456百万円	720百万円	減価償却累計額相当額	140 "	270 "	411 "	期末残高相当額	124百万円	185百万円	309百万円	1年内	127百万円	1年超	199 "	計	326百万円	支払リース料	161百万円	減価償却費相当額	143 "	支払利息相当額	18 "	1年内	504百万円	1年超	3,024 "	計	3,528百万円
	機械及び装置	工具、器具及び備品	合計																																																																		
取得価額相当額	312百万円	536百万円	848百万円																																																																		
減価償却累計額相当額	145 "	250 "	394 "																																																																		
期末残高相当額	167百万円	287百万円	454百万円																																																																		
1年内	145百万円																																																																				
1年超	326 "																																																																				
計	472百万円																																																																				
支払リース料	175百万円																																																																				
減価償却費相当額	155 "																																																																				
支払利息相当額	22 "																																																																				
1年内	504百万円																																																																				
1年超	3,528 "																																																																				
計	4,032百万円																																																																				
	機械及び装置	工具、器具及び備品	合計																																																																		
取得価額相当額	264百万円	456百万円	720百万円																																																																		
減価償却累計額相当額	140 "	270 "	411 "																																																																		
期末残高相当額	124百万円	185百万円	309百万円																																																																		
1年内	127百万円																																																																				
1年超	199 "																																																																				
計	326百万円																																																																				
支払リース料	161百万円																																																																				
減価償却費相当額	143 "																																																																				
支払利息相当額	18 "																																																																				
1年内	504百万円																																																																				
1年超	3,024 "																																																																				
計	3,528百万円																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">260 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">35 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">77 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">765百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">580百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">580百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,939百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">168 "</td> </tr> <tr> <td>関係会社投資評価損引当金</td> <td style="text-align: right;">91 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">81 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">30 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">112 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,423百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">457百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,649百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">457百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">457百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">457百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,649百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	393百万円	たな卸資産評価損	260 "	未払事業税	35 "	その他	77 "	小計	765百万円	評価性引当額	185百万円	繰延税金資産合計	580百万円	繰延税金資産の純額	580百万円	退職給付引当金	1,939百万円	ソフトウェア償却超過額	168 "	関係会社投資評価損引当金	91 "	役員退職慰労引当金	81 "	貸倒引当金超過額	30 "	その他	112 "	小計	2,423百万円	評価性引当額	317百万円	繰延税金負債との相殺	457百万円	繰延税金資産合計	1,649百万円	その他有価証券評価差額金	457百万円	小計	457百万円	繰延税金資産との相殺	457百万円	繰延税金負債合計	- 百万円	繰延税金資産の純額	1,649百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">297 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">60 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">660百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">393百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">還付事業税</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">393百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,890百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">309 "</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">113 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">77 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">63 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,495百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">436百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,985百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,985百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	303百万円	たな卸資産評価損	297 "	その他	60 "	小計	660百万円	評価性引当額	253百万円	繰延税金負債との相殺	15百万円	繰延税金資産合計	393百万円	還付事業税	15百万円	小計	15百万円	繰延税金資産との相殺	15百万円	繰延税金負債合計	- 百万円	繰延税金資産の純額	393百万円	退職給付引当金	1,890百万円	ソフトウェア償却超過額	309 "	関係会社株式評価損	113 "	投資有価証券評価損	77 "	役員退職慰労引当金	63 "	その他	42 "	小計	2,495百万円	評価性引当額	436百万円	繰延税金負債との相殺	74百万円	繰延税金資産合計	1,985百万円	その他有価証券評価差額金	74百万円	小計	74百万円	繰延税金資産との相殺	74百万円	繰延税金負債合計	- 百万円	繰延税金資産の純額	1,985百万円
賞与引当金	393百万円																																																																																																				
たな卸資産評価損	260 "																																																																																																				
未払事業税	35 "																																																																																																				
その他	77 "																																																																																																				
小計	765百万円																																																																																																				
評価性引当額	185百万円																																																																																																				
繰延税金資産合計	580百万円																																																																																																				
繰延税金資産の純額	580百万円																																																																																																				
退職給付引当金	1,939百万円																																																																																																				
ソフトウェア償却超過額	168 "																																																																																																				
関係会社投資評価損引当金	91 "																																																																																																				
役員退職慰労引当金	81 "																																																																																																				
貸倒引当金超過額	30 "																																																																																																				
その他	112 "																																																																																																				
小計	2,423百万円																																																																																																				
評価性引当額	317百万円																																																																																																				
繰延税金負債との相殺	457百万円																																																																																																				
繰延税金資産合計	1,649百万円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	457百万円																																																																																																				
小計	457百万円																																																																																																				
繰延税金資産との相殺	457百万円																																																																																																				
繰延税金負債合計	- 百万円																																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,649百万円																																																																																																				
賞与引当金	303百万円																																																																																																				
たな卸資産評価損	297 "																																																																																																				
その他	60 "																																																																																																				
小計	660百万円																																																																																																				
評価性引当額	253百万円																																																																																																				
繰延税金負債との相殺	15百万円																																																																																																				
繰延税金資産合計	393百万円																																																																																																				
還付事業税	15百万円																																																																																																				
小計	15百万円																																																																																																				
繰延税金資産との相殺	15百万円																																																																																																				
繰延税金負債合計	- 百万円																																																																																																				
繰延税金資産の純額	393百万円																																																																																																				
退職給付引当金	1,890百万円																																																																																																				
ソフトウェア償却超過額	309 "																																																																																																				
関係会社株式評価損	113 "																																																																																																				
投資有価証券評価損	77 "																																																																																																				
役員退職慰労引当金	63 "																																																																																																				
その他	42 "																																																																																																				
小計	2,495百万円																																																																																																				
評価性引当額	436百万円																																																																																																				
繰延税金負債との相殺	74百万円																																																																																																				
繰延税金資産合計	1,985百万円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	74百万円																																																																																																				
小計	74百万円																																																																																																				
繰延税金資産との相殺	74百万円																																																																																																				
繰延税金負債合計	- 百万円																																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,985百万円																																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の特別控除</td> <td style="text-align: right;">6.0%</td> </tr> <tr> <td>還付住民税等</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6%	住民税均等割等	1.1%	試験研究費の特別控除	6.0%	還付住民税等	4.0%	評価性引当額	2.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.5%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の特別控除</td> <td style="text-align: right;">9.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">31.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.6%	住民税均等割等	5.5%	試験研究費の特別控除	9.7%	評価性引当額	31.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.5%																																																																		
法定実効税率	40.5%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6%																																																																																																				
住民税均等割等	1.1%																																																																																																				
試験研究費の特別控除	6.0%																																																																																																				
還付住民税等	4.0%																																																																																																				
評価性引当額	2.1%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7%																																																																																																				
法定実効税率	40.5%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.6%																																																																																																				
住民税均等割等	5.5%																																																																																																				
試験研究費の特別控除	9.7%																																																																																																				
評価性引当額	31.1%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.5%																																																																																																				

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	201.73円	193.01円
1株当たり当期純利益金額	23.32円	2.90円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載して おりません。	同左

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,988	247
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,988	247
普通株式の期中平均株式数(千株)	85,264	85,247

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,199	16,453
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	17,199	16,453
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	85,257	85,240

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	569,060	271
		(株)商船三井	359,310	173
		(株)横浜銀行	314,562	131
		ニッセイ同和損害保険(株)	338,319	127
		(株)みなと銀行	665,000	96
		(株)アイチコーポレーション	165,454	67
		英和(株)	246,840	57
		極東証券(株)	100,000	31
		日精樹脂工業(株)	115,776	28
		三菱電機(株)	60,000	26
		その他株式40銘柄	1,316,677	266
				計

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
		証券投資信託受益証券(1銘柄)	2,000	7
		計	2,000	7

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	11,822	40	10	11,852	9,597	184	2,255
構築物	797	16	9	804	721	12	83
機械及び装置	13,500	190	410	13,281	11,994	347	1,287
車両運搬具	51	1	2	50	46	2	3
工具、器具及び備品	8,164	223	207	8,180	7,627	299	553
土地	1,871	-	-	1,871	-	-	1,871
リース資産	-	34	-	34	2	2	31
建設仮勘定	71	132	107	97	-	-	97
有形固定資産計	36,276	636	745	36,167	29,987	846	6,181
無形固定資産							
のれん	-	-	-	163	131	33	33
その他	-	-	-	15	6	4	9
無形固定資産計	-	-	-	178	137	36	41
長期前払費用	60	24	24	60	13	19	47

(注) 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	89	-	17	17	55
関係会社投資評価損引当金	225	-	225	-	-
賞与引当金	970	749	970	-	749
役員退職慰労引当金	201	57	102	-	157

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、対象となった債権の回収による取崩額15百万円、洗替による戻入2百万円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金の種類	
当座預金	4,653
普通預金	544
定期預金	3,005
別段預金	1
外貨預金	11
計	8,214
合計	8,219

受取手形

相手先	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
英和(株)	257	平成21年4月	983
(株)加藤製作所	253	5月	800
(株)アイチコーポレーション	221	6月	771
TOKIMEC KOREA POWER CONTROL CO.,LTD.	218	7月	570
(株)マヤテック	214	8月	280
その他	2,318	9月	77
合計	3,482	合計	3,482

売掛金

相手先	金額(百万円)
東京計器アプリケーション㈱	1,387
東京計器カスタマーサービス(株)	565
東芝ファイナンス㈱ (ファクタリング取引による債権譲渡先)	445
海上保安庁	436
三菱UFJ信託銀行㈱(一括支払信託)	318
その他	6,477
合計	9,628

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
12,274	41,748	44,394	9,628	82.2	96

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

区分	商品及び製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)	原材料及び貯蔵品 (百万円)	合計 (百万円)
船舶港湾機器事業	470	341	794	1,605
油空圧機器事業	521	199	1,179	1,899
流体機器事業	40	25	149	215
防衛・通信機器事業	27	3,992	2,159	6,179
その他の事業	68	213	178	460
合計	1,127	4,771	4,460	10,358

支払手形

相手先	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
ジャパン・ハムワージ㈱	125	平成21年4月	259
㈱スガサワ	59	5月	227
㈱タモット	44	6月	245
㈱豊國	19	7月	158
南川商事㈱	16	8月	10
その他	641	9月	5
合計	904	合計	904

買掛金



相手先	金額（百万円）
東京計器インフォメーションシステム(株)	2,864
東京計器カスタマーサービス(株)	233
東京計器アピエーション(株)	152
日本無線(株)	137
東京計器パワーシステム(株)	124
その他	2,000
合計	5,510

（注）関係会社東京計器インフォメーションシステム(株)に対する買掛金残高は、当社の仕入先が当社に対する売上債権の一部を同社に債権譲渡し、当該支払業務を同社に委託した支払債務であります。

#### 短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	2,428
(株)横浜銀行	2,030
(株)みなと銀行	1,345
農林中央金庫	1,224
(株)三菱東京UFJ銀行	1,185
三菱UFJ信託銀行(株)	856
(株)肥後銀行	500
(株)商工組合中央金庫	500
1年内返済予定の長期借入金	1,363
合計	11,431

#### 長期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	1,269
三菱UFJ信託銀行(株)	435
(株)三菱東京UFJ銀行	302
(株)横浜銀行	207
日本生命保険（相）	178
その他	388
合計	2,779

（注）1年内返済予定の長期借入金は、短期借入金に含めて記載しております。

#### 退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	12,001
年金資産残高	4,666
会計基準変更時差異の未処理額	754
未認識数理計算上の差異	1,914

区分	金額（百万円）
合計	4,668

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	当社の株式取扱規則に定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |   |                          |
|-------------------------|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び<br>その添付書類 | 事業年度 自 平成19年4月1日<br>(第77期) 至 平成20年3月31日   | 平成20年6月27日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) 四半期報告書及び確<br>認書     | (第78期第1四半期) 自 平成20年4月1日<br>至 平成20年6月30日   | 平成20年8月12日<br>関東財務局長に提出  |
|                         | (第78期第2四半期) 自 平成20年7月1日<br>至 平成20年9月30日   | 平成20年11月13日<br>関東財務局長に提出 |
|                         | (第78期第3四半期) 自 平成20年10月1日<br>至 平成20年12月31日 | 平成21年2月12日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) 臨時報告書               |   | 平成21年3月30日<br>関東財務局長に提出  |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社 トキメック

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トキメックの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トキメック及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

東京計器株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京計器株式会社（旧会社名 株式会社トキメック）の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京計器株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京計器株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東京計器株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社 トキメック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トキメックの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トキメックの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

東京計器株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京計器株式会社（旧会社名 株式会社トキメック）の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京計器株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。